

公益財団法人大幸財団の四十年の歩み

加藤延夫

一 序

二 大幸財団の成立

(一) 愛知学芸大学（後に愛知教育大学）の誕生といわゆる学大問題の発生

(二) 愛知学芸大学名古屋施設整備後援会による同大学名古屋分校敷地の取得と施設整備（名古屋分校の
大幸地区への移転）

(三) 愛知教育大学の刈谷地区への統合移転後の同大学名古屋分校敷地の動向

(四) 大幸財団の成立

三 大幸財団の奨学金、研究助成金等給付事業の実績

四 各事業の推移

(一) 育英奨学事業

(二) 学芸奨励事業

(三) 丹羽奨励事業

(四) 留學育英奨学事業

(五) 留學学芸奨励事業

(六) 自然科学系学術研究助成事業

(七) 人文・社会科学系学術研究助成事業

(八) 学会等開催助成事業

(九) 地域の学術文化振興助成事業

- (十) 外国人来日研究助成事業
 - (十一) 海外学術交流研究助成事業
 - (十二) 研究機関の国際交流特別助成事業
 - (十三) その他の国際交流助成事業
 - (十四) 教育実践助成事業
 - (十五) 全助成事業の総計
- 五 大幸財団の助成事業以外の事業
- (一) 講演会
 - (二) その他の事業
- 六 名古屋大学大幸キャンパスと大幸財団事務所（大幸会館）用地
- 七 大幸財団の資産の推移
- 八 大幸財団の歴代理事長
- 九 結び

一 序

大幸財団は、昭和五十五（一九八〇）年九月に発足し、翌年の昭和五十六（一九八一）年度から愛知県内の大学生、大学院生に対する奨学金助成事業を開始した。従って、令和三（二〇二二）年度は、助成事業開始後四十年の節目の年に当たる。

筆者は、平成二十七（二〇一五）年六月十三日に大幸財団第五代理事長に就任した。理事長に就任する前には、理事、監事、評議員として合計二十三年以上に渡り大幸財団に関わりを持ったにも拘わらず、大幸財団の成立の経緯についてはほとんど知るところが無かった。その事に愕然とすると共に、大幸財団理事長の職責を果たすためには、その成立の経緯を明らかにして、公開することが不可欠であると考えた。大幸財団理事長の就任後最も頻繁に受けた質問は、大幸財団の成立の経緯とその助成事業の原資の出所についてであったからである。

筆者の大幸財団成立の経緯を探るための仕事は、大幸財団の歴代理事長の大幸財団の歴史や事業内容を説明したあいさつ文が掲載されている資料の点検から始められた。調べた限り、丹羽兵助初代理事長（理事長在任期間昭和五十五（一九八〇）年九月三日から平成二（一九九〇）年十一月二日まで）と芦田淳第二代理事長（平成二（一九九〇）年十二月八日から平成十（一九九八）年三月三十一日まで）のあいさつ文等には、大幸財団の助成事業を含む公益事業全般についての説明はあるが、大幸財団成立の経緯についての言及はない。それが初めて記録されたのは平成十二（二〇〇〇）年九月一日に発行された『大幸財団設立二十周年記念誌』中の永澤満第三代理事長のあいさつ文「設立二十周年を迎えて」である。そこには「大幸財団は、昭和五十五年九月に愛知学芸大学名古屋施設整備後援

会から土地その他の財産を継承して、それらを基本財産として、愛知県教育委員会の認可の下に設立された」とある。また同年九月二十四日に発行された『二〇〇〇年度奨学金・研究助成金贈呈式及び設立二十周年記念講演会』^②の同理事長のあいさつ文の中に「大幸財団は昭和五十五年九月に、愛知学芸大学の名古屋施設整備後援会から土地その他の財産を継承し、それらを基本財産として愛知県教育委員会の認可のもとに設立されました」と述べられている。これらの記載から大幸財団が、第二次世界大戦終結後の学制改革により、戦前から存在した教員養成学校である師範学校の統合により設立された愛知学芸大学の名古屋施設整備後援会を前身とすることがわかった。

その後の永澤理事長の例えば平成十八（二〇〇六）年の第十四回大幸セミナー『岩井宏實、昭和・平成世相史』^③の理事長あいさつの中には「大幸財団は、設立して二十七年ほどになります。ある公的資金がございまして、その利息を利用しまして、愛知県下に限りませんが、大学の教育研究の振興のために事業をするという目的で設立されたものでございます」と、二〇〇〇年の大幸財団設立二十周年記念のときの理事長あいさつから説明が後退しているようにみえる。この「ある公的資金」が塩沢君夫第四代理事長の「大幸セミナーにおけるあいさつ文には、例えば平成二十（二〇〇八）年では「大幸財団は今から二十八年前にスタートいたしました。それはある公的な基金がありまして、その利子で運営する財団でございまして」と述べられており、この「ある公的基金の利子で運営」の文言は、同理事長の七年間の任期中に実施されたすべての大幸セミナーにおけるあいさつ文で共通していた。^{④⑤⑥⑦}

筆者が大幸財団理事長に就任した段階では、大幸財団が第二次世界大戦終結後の学制改革の結果設立された愛知学芸大学の名古屋施設整備後援会の遺産を継承し、その利金で事業を展開していることを知ることができたが、その段階では後援会なるものの実体と行った事業、その遺産を継承するに至った経緯等については不明のままであった。そこで、前史を含む愛知教育大学の歴史に関する資料を調査し、大幸財団成立の経緯の全貌を理解することが

できた。そこで、大幸財団成立の経緯と、設立された昭和五十五（一九八〇）年度から平成二十七（二〇一五）年度までの三十五年間に実施された公益事業の実績をまとめて『大幸財団三十五年史』¹⁸を作成した。

大幸財団は現在、育英奨学（大学生に対する育英奨学金の給付）、学芸奨励（大学院生に対する学芸奨励金の給付）、丹羽奨励（美術・音楽・スポーツ・体育等に優れた大学生、高等専門学校や高等学校の学生・生徒に対する丹羽奨励金の給付）、留學育英奨学（学部留学生に対する留學育英奨学金の給付）、留學学芸奨励（大学院留学生に対する留學学芸奨励金の給付）、自然科学系学術研究助成、人文・社会科学系学術研究助成、学会等開催助成、地域の学術文化振興助成、外国人来日研究助成、海外学術交流助成、研究機関の国際交流特別助成、その他の国際交流助成の十三種目の助成事業を実施している。また以前、平成三（一九九一）年度には東海北陸義務教育学校長会議に助成を行ったり、平成九（一九九七）年度から平成二十（二〇〇八）年度まで十二年間にわたり「主体的な判断、行動、問題解決能力、また豊かな人間性の育成」の実践に取り組んでいる愛知県内の小学校に対する助成（教育実践助成）を実施してきた。平成二十（二〇〇八）年度に議論が起こり翌平成二十一（二〇〇九）年度からは、この助成は行わないことになった。大幸財団の他の助成事業のほとんどすべてが大学、大学院等の高等教育機関に関わるものであり、大幸財団の役員、各助成金の選考委員のすべてが高等教育機関の教授か役職者、あるいはそれらの経験者から構成されている実態からみて、小学校教育（義務教育）についての経験と見識を持っていない大幸財団がこの領域に関わるべきではないというのがその理由であった。

大幸財団成立後四十年間の個々の助成事業の実績については後に述べるが、育英奨学、学芸奨励、丹羽奨励、留學育英奨学、留學学芸奨励の五事業の助成件数合計は二八三九件、金額は九億一〇〇八万円、自然科学系及び人文・社会科学系学術研究助成は三一七件、九億六九一三万円、学会等開催、地域の学術文化振興、外国人来日研究、海

外学術交流研究、研究機関の国際交流、その他の国際交流の六事業は三四四〇件、六億九九七四万円であり、平成二十（二〇〇八）年度以降中止された教育実践助成は六九件、三四三〇万円であった。四十年間の全助成事業の給付件数の総計は六六六五件、給付金の総計は二六億一三二五万円となる。

筆者の知る限り、設立から今日までの四十年間に大幸財団の成立の経緯を中心とする歴史と公益事業の全貌について公的刊行物に掲載された経緯がない。そこで今回、大幸財団成立四十周年の節目の年に当たり、大幸財団の成立の経緯を簡潔に要約すると共に、三十五年以降の五年間の事業実績を含めた設立後四十年間の活動の実績を中心として発表することとした。公益財団法人大幸財団に関する社会全般の理解を深めるための資料となることを願っている。

二 大幸財団の成立

（一）愛知学芸大学（後に愛知教育大学）の誕生といわゆる学大問題の発生¹⁸

昭和二十（一九四五）年八月十五日第二次世界大戦が終わった後、わが国はアメリカ軍の占領下で数々の改革が実施された。その中で、教育制度の改革は最も顕著な変革の一つであった。教育改革の一環として、教員養成学校の師範学校は廃止されて、教育系大学となった。愛知県下には、小学校教員養成校であった愛知第一師範学校が名古屋に、愛知第二師範学校が岡崎にあり、戦時中にあった青年学校の教員養成校であった愛知青年師範学校が安城にあった。昭和二十四（一九四九）年五月これら三師範学校が統合されて愛知学芸大学（後に愛知教育大学）とな

り、第一師範学校は名古屋分校、第二師範学校は戦災により女子部と附属小学校以外の大部分は豊川の旧海軍豊川工廠跡地に移転していたため、一時豊川分校と呼ばれたが、翌年の昭和二十五（一九五〇）年四月岡崎へ移転したので岡崎分校となった。青年師範学校は安城分校となったが、後にその敷地が名古屋大学農学部に入ることとなり、岡崎分校に吸収された。

わが国では昭和の初め頃から、同一道府県内に複数の師範学校があった所では学園抗争が起き、特に校長人事を代表とする教員人事が抗争の対象となっていた。愛知県でも第一師範学校と第二師範学校の間に戦前から激しい抗争があった。愛知学芸大学発足時から昭和三十六（一九六一）年三月までの十二年間は、四年の就学期間を前期課程二年、後期課程二年に分ける制度下にあった。この後期課程と大学本部を名古屋分校と岡崎分校のいずれに置くかについて、大学発足以来両分校の間に激しい綱引きがあり、両分校の同窓会や尾張部と三河部の官政界を巻き込む対立にまで発展した。

昭和二十四（一九四九）年五月に愛知学芸大学が設立されたとき名古屋分校の施設の大学部分と附属学校は、旧愛知第一師範学校女子部とその附属学校が戦災により全焼したために、名古屋市内と市外各地に分散していた。昭和二十四（一九四九）年九月十九日に「愛知学芸大学の後期課程は岡崎市に置く。本部は当分の間名古屋市内に置くが、移転の必要の有無については、貴学の事務上の都合にて適当に処理すること」との趣旨の文部事務次官通達が出された。ついで、昭和二十五（一九五〇）年五月二十三日に「愛知学芸大学本部を本年七月と九月の間に岡崎市に移すこと、本部分室を名古屋分校に設けること」とする学長裁定が出された。この学長裁定に対して、名古屋分校の教官と学生は激しく反発し、五月二十五日に教授会と大学運営にかかわる会議には代表を出席させないことを決議すると共に、種々の反対運動を展開した。しかし、それは功を奏さず、学長裁定が覆ることはなかった。そし

て、反対運動そのものが次第に鎮静化の方向に向かった。その最大の理由は「大学本部と後期課程を名古屋分校に置くこと」とする主張を実現するためには名古屋分校の施設の現状では不十分であることを名古屋分校関係者自身が自覚し始めたことによる。そして、新たな校地として第二次世界大戦中わが国の代表的軍需工場の一つであった広大な三菱重工業株式会社名古屋発動機製作所大幸工場の跡地に残る本館と別館とその周辺の工場跡地に白羽の矢を立てた。そして、学長に対してその実現を要望したが、それまでの学長裁定に対する激しい反対運動がこの要望の実現の障害となった。しかし、結局は五月二十五日の反対の決議の撤回を条件に名古屋分校側の要望が取り上げられることになり、八月八日の大学教授会に名古屋分校の四名の教授全員が出席し、以後は名古屋分校教官一同は学長統率の下に大学の運営へ参加し、本学の完成に努力する旨約束し、事態は学長裁定の実現の方向に向かうこととなった。そして、昭和二十六（一九五二）年三月末に大学本部が岡崎市に移転し、名古屋分校には本部分室が置かれたが、その分室も昭和二十七（一九五二）年三月に廃止された。

(二) 愛知学芸大学名古屋施設整備後援会による同大学名古屋分校敷地の取得と施設整備（名古屋分校の大幸地区への移転¹⁸）

昭和二十五（一九五〇）年七月に名古屋分校敷地の取得を目指す組織として、愛知学芸大学建設後援会が結成された。同年十二月にこの会は愛知学芸大学名古屋施設整備後援会（以下、後援会と略記）に改組され、衆議院議員、愛知県議会議員、名古屋市議会議員、尾張五市八郡議会議員、同市町村 P T A 連絡協議会、小中学校長会、愛知学芸大学名古屋分校教官等の代表から構成された。実際に活動が開始されたのは、丹羽兵助第三代会長（当時、愛知県議会議員、後に衆議院議員）の就任後であった。後援会が名古屋分校敷地として取得を目指したのは、前述の



地図使用承認©昭文社第59G009号

図1 三菱重工業株式会社名古屋発動機製作所大幸工場の敷地（赤線で囲った区域）
 「ちょっと名大史156 名古屋大学と空襲②—大幸キャンパス」（名大トピックスNo.263.2015年4月）44頁を改変。『大幸財団三十五年史』（公益財団法人大幸財団、2019年9月）4頁より。

三菱重工業株式会社名古屋発動機製作所大幸工場の跡地の一部であった。

三菱重工業株式会社は、第二次世界大戦開始以前から名古屋市港区大江町に名古屋航空機製作所を建設し、海軍航空機の指定会社となり、軍用航空機を製造していた。昭和十二（一九三七年）七月に日中戦争が起り、軍用機の需要が増して量産されるようになる。名古屋航空機製作所の工場を機体製造部門とし、発動機製造部門として名古屋発動機製作所大幸工場を建設した。昭和十六（一九四一年）十二月に太平洋戦争が勃発し、軍用機の需要が更に増大した。大幸工場は拡張され、昭和十九（一九四四年）四月当時は大幸工場の敷地面積は約九六万平方メートル（名古屋ドームのおよそ二三個分）の広さとなった。（図1）。そこに延べ面積約三六万平方メートルの建物が建ち、最盛期には発動機の月産は一五〇〇機分に及んだ。これは、全国の工場で製造される軍用機発動機全体の約四〇パーセントに相当したと言う。

軍用機生産の一大拠点であった大幸工場は、名古屋への最初の本格的空襲の昭和十九（一九四四年）年十二月十三日以後アメ

リカ空軍の標的となり、合計七回の空襲を受け、ほぼ完全に壊滅した。しかし、工場跡地の西部地域（現在の大幸南一、二丁目、前浪町など）にあった本館（鉄筋コンクリート三階建て、一部四階建て、延二万二二〇平方メートル）と別館（鉄筋コンクリート三階建て、延べ三九〇〇平方メートル）が、部分的に爆撃による被害を受けたものの完全な破壊は免れた。大幸工場は、アメリカ占領軍の財閥解体政策により三菱清算事務所（後に菱重株式会社）の管理下に置かれ、工場跡地は焼け跡のまま放置されていた。

後援会が名古屋分校（附属学校を含む）の新しい敷地として取得を目指したのは、本館、別館とその周辺の合計二四万七五〇〇平方メートルの土地であった。この面積は、大幸工場全体の約1/4に相当するものであった。昭和二十五（一九五〇）年十二月三十日後援会と三菱重工業株式会社との間でこれらの土地・建物の売買契約が締結された。譲渡価額は土地二二五〇万円、建物四〇〇〇万円、合計六二五〇万円で、契約時に二〇〇〇万円、翌年六月に二〇〇〇万円、十二月に二二五〇万円を支払う契約であった。購入資金として、愛知県が三〇〇〇万円、名古屋市が一〇〇〇万円、尾張部後援会が一〇〇〇万円を負担し、不足分と土地取得後の施設整備には旧第一師範学校の既有資産である土地・建物の処分により充てていくことになっていた。昭和二十六（一九五二）年五月四日、旧第一師範学校の校舎と敷地のうち国が買収した一部を除き愛知県へ返還し、ついで愛知県は名古屋市へ無償譲渡し、名古屋市はその代償として六〇〇〇万円を後援会へ寄附した。後援会は昭和二十九（一九五四）年九月、未払金の支払に充てるため取得した土地のうち三万一六八〇平方メートルを愛知県に、四八八七平方メートルを名古屋市に売却したので、取得面積は、一六万七七三二・四平方メートルに減じた。この敷地面積が、昭和四十五（一九七〇）年三月末に名古屋分校の大学部分が刈谷新キャンパスに移転するまで維持された。

後援会は土地取得後、民間業者と愛知県失業対策事業の協力により土地の整備を行い、並行して文部省予算によ

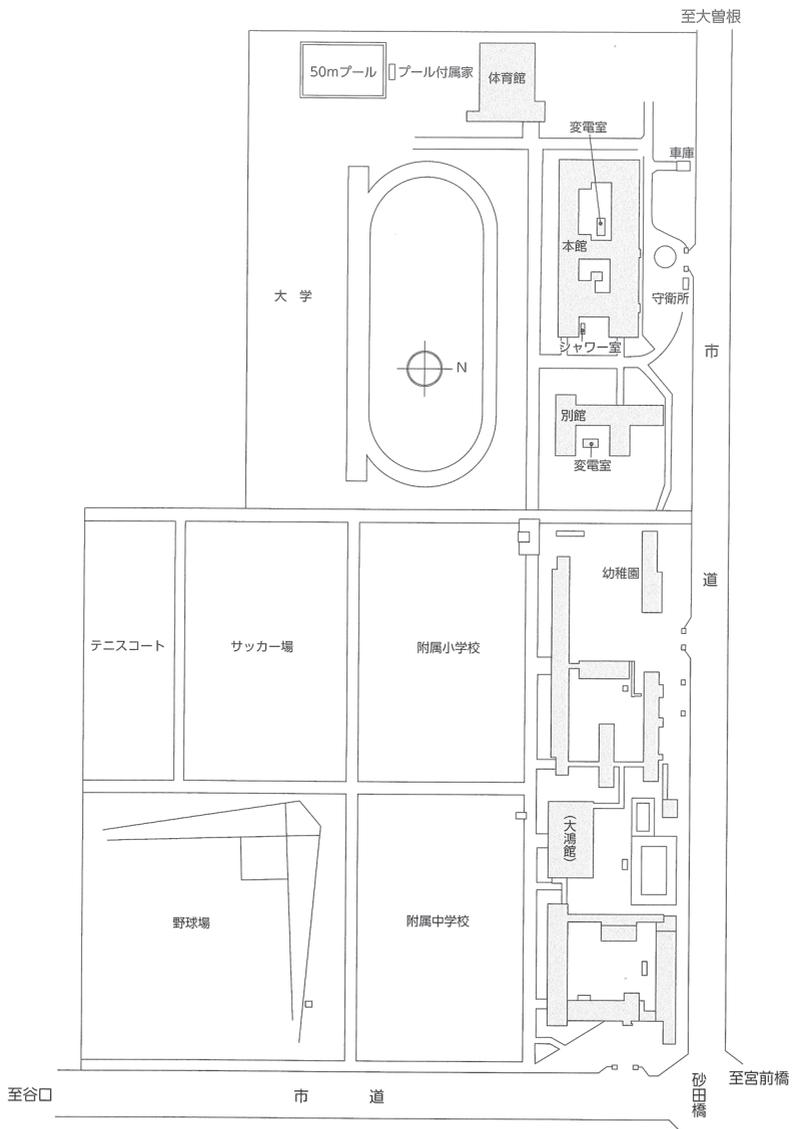


図2 愛知教育大学名古屋分校大幸町校舎配置図 [昭和43(1968)年3月当時]
 『愛知教育大学史』(同編集委員会編、1985年3月20日)138頁より『大幸財団三十五年史』(公益財団法人大幸財団、2019年9月)12頁より。

り本館・別館の補修工事が行われ、昭和二十六（一九五二）年十二月二十三日に完了した。その翌日、名古屋分校は新校舎に移った。その後、五〇メートルプール、陸上競技場、体育館が建設された。その後更に、本館・別館の本格的補修が行われ、昭和四十二（一九六七）年二月三十一日に完了した。

名古屋分校の大学部分の大幸地区への移転後、その東側の敷地に附属学校の建設が開始され、昭和二十八（一九五三）年五月五日附属小学校、同年六月三十日附属幼稚園、昭和二十九（一九五四）年三月六日附属中学校が完成し、それぞれ移転が完了した。その結果、名古屋分校の大学部分とその附属学校の施設全体が大幸地区の新校地で統合された（図2）。

（三）愛知教育大学の刈谷地区への統合移転後の同大学名古屋分校敷地の動向¹⁸

名古屋分校及び附属学校の太幸地区への統合移転が完了した後、後期課程の名古屋分校への誘致運動が昭和三十二（一九五七）年八月頃から再び活発になり始めた。そして、昭和三十三（一九五八）年四月十九日名古屋市長を会長とする「愛知学芸大学名古屋分校後期課程期成同盟」が結成されるなどしたが、結局は成果なく終わった。

愛知学芸大学教授会は昭和四十（一九六五）年六月十九日に、名古屋、岡崎の両分校の大学部分の統合を五年以内に実現すべきであることを決定した。統合の適地の選定に当たっても、尾張、三河地区のいずれに置くべきか両地区の政官関係者の間で再び綱引きが繰り返されたが、昭和四十一（一九六六）年五月十四日刈谷市井ヶ谷地区を第一候補とすることで問題は決着した。そして、昭和四十三（一九六八）年三月十四日の起工式を経て、二年後に完成し、昭和四十五（一九七〇）年四月一日に大学本部と名古屋、岡崎両分校の大学部分の刈谷市井ヶ谷地区への統合が完了した（刈谷市井ヶ谷町広沢一番地）。

後援会は名古屋分校附属小学校と附属幼稚園の敷地と建物を昭和三十一年（一九五六）年三月十四日に国に寄附した。同年三月二十九日、附属中学校敷地を東区東芳野町の旧名古屋分校（旧第一師範学校）の中の国有地と交換した。そして、昭和三十七（一九六二）年七月二十五日に、野球場と附属中学校運動場の南側の一部（二万九七〇四・九平方メートル）を除く名古屋分校の全ての土地、建物を国に寄附した。後援会が名古屋分校の土地、建物を国に寄附する際、この土地を寄附から除外したのは、その頃後援会には約一億円の債務があり、その抵当に充てられていたことによるものであった。その後、この土地の活用方法について、名古屋分校に附属高等学校を設置し、その敷地とする案が検討されたが、附属高等学校を設置する計画は実現しなかった。同年二月二十五日付で、刈谷市長市会議長連名で、附属高校を刈谷市に設置の要望書が出され、ここでも尾張部と三河部の綱引きが尾を引いていた。結局、後援会は昭和四十四（一九六九）年八月二日、文部省と協議し、附属中学校運動場南側の土地を国が買収して附属中学校用地とすることで決着した。その結果、後援会には二万四七四八・二平方メートルの土地が残されることになった。

愛知教育大学がサッカー場（ラグビー場）とテニスコートとして使用していた附属小学校敷地の南側の二万三三八五平方メートルの土地が昭和四十九（一九七四）年七月学校法人内木学園に譲渡された（図3）。内木学園の中京女子高等学校はもともと、名古屋市中区東新町の女子大小路と呼ばれる繁華街（中区栄四丁目）にあつて、教育上適地ではないとして、校舎を新築して移転する候補地として大幸地区を希望して名古屋市と文部省に陳情しており、その希望が実現したのである。その後、内木学園中京女子高等学校は別の学校法人に移管され、至学館高等学校となった。

昭和五十（一九七五）年頃、大幸地区周辺地域では中学校に就学する生徒数が増加し、中学校の新設の要望が高

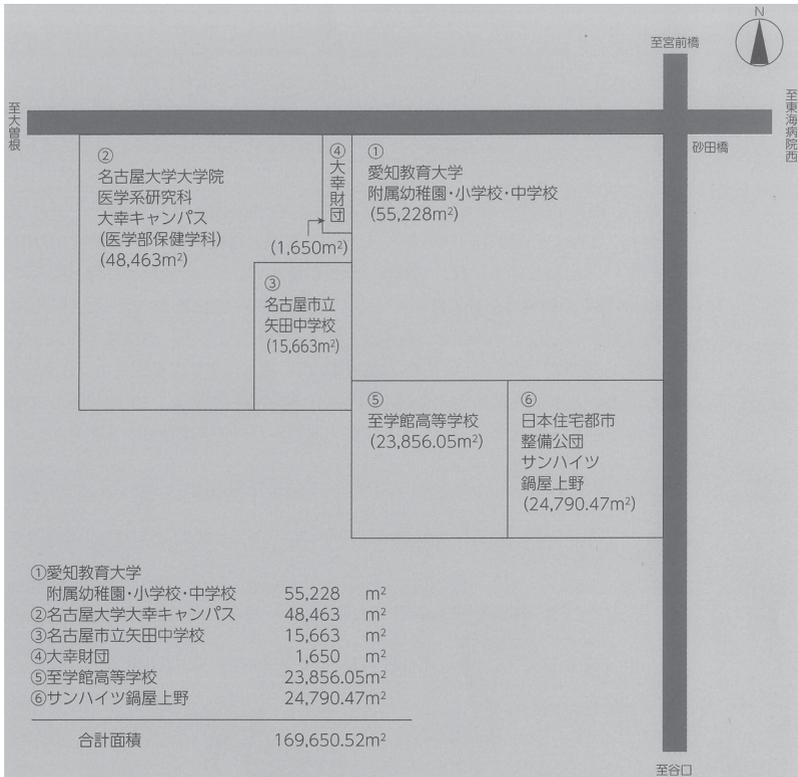


図3 大幸地区土地見取図

岸尾清一「分院・大幸地区・土地回想記―敷地取得の変遷を回想して―」『名古屋大学医学部附属病院分院記念誌』（同編集委員会編、1997年3月）122頁を改変。『大幸財団三十五年史』（公益財団法人大幸財団、2019年9月）17頁より。

まっつていて、その地区の市會議員が名古屋市と文部省に陳情を行っていた。昭和五十三（一九七八）年三月、既に名古屋大学の所管になっていた土地の一部一万五六六三平方メートルが名古屋市に譲渡され、そこに名古屋市立矢田中学校が建設された（図3）。愛知教育大学名古屋分校の大学部分の刈谷新キャンパスへの移転後の跡地の名古屋大学への移管については後述する。

（四）大幸財団の成立¹⁸

後援会は昭和四十六（一九七二）年十一月、「これまでに整備した名古屋分校施設の大部分を国有化するという目的を終了したため、同会を解散して新たな財団法人を設立し、この法人がこれまでの後援会の基本精神を尊重するとともに、同会が持つ一切の権利・義務を承継する」と決議して解散した。そして清算事務を含む手続上の全ての権限を丹羽兵助会長に一任した。解散後およそ八年の時を経て、昭和五十四（一九七九）年十一月二十三日大幸財団設立発起人会が開かれ、次いで愛知県教育委員会へ設立認可申請書を提出し、同年九月三日に設立が許可され、九月十日名古屋法務局へ法人設立登記し、九月二十四日に愛知県教育委員会へ法人設立登記完了届を出して、財団法人大幸財団の設立が成った。初代理事長には丹羽兵助後援会長が就任した。

後援会から大幸財団が継承した野球場（二万四七九〇・四七平方メートル）は、当時中日ドラゴンズ球団の練習場として使用されていた。大幸財団と日本住宅公団（現・日本住宅都市整備公団）との間でこの土地の売買契約が昭和五十六（一九八一）年九月五日結ばれた。敷地内の中日ドラゴンズの施設の撤去費用と中日ドラゴンズへの補償費用は日本住宅公団の負担とする条件も付与された。売却代金は二七億九〇〇〇万円で、売却の全ての手続が昭和五十六（一九八一）年十二月十五日完了した。この土地の売却代金が、大幸財団の出発時の資産となった。後述

のように、この年度からこの資金を基にして育英奨学と学芸奨励の二事業が開始され、ついで次第に助成事業の種目が増やされた。

後に法律改正による公益法人三法が制定されたのを契機として、大幸財団は愛知県教育委員会に公益認定の申請を行い、平成二十三(二〇一一)年三月二十三日に認可され、四月一日に大幸財団の公益財団法人としての登記が行われた。これで、大幸財団は平成二十三(二〇一一)年度から公益財団法人となった。それに伴い、平成二十三(二〇一一)年度の第一回定時理事会にて「公益財団法人大幸財団定款」、「公益財団法人大幸財団財産管理運用規程」、「公益財団法人大幸財団会計処理規程」が新たに制定された。従来の財産管理運用規程により、大幸財団の外国債券の購入については厳しく制限されていた。大幸財団の公益事業の資金は全て債券類の利息に依存しているの、国内債券のみでは利率が低いため利金収入が少なく、事業遂行の支障となる恐れがある。従って、格付けと償還年限について外国債券、円建債券についても国内債券と同等の取扱いを可能とするように規定が改定された。

前述のように、大幸財団の前身組織である後援会の大幸工場跡地の購入資金は愛知県、名古屋市、尾張三市八郡協議会からの公的資金であった。その遺産を継承した大幸財団が、助成事業の対象を愛知県内に限定しているのは、そのためである。

三 大幸財団の奨学金、研究助成金等の給付事業の実績

育英奨学事業は大学の学部等の学生に奨学金を給付する事業で、大学院生に奨励金を給付する学芸奨励事業と

区別するために異なる事業名称にしている。育英奨学と学芸奨励の二事業は、大幸財団成立の翌年度の昭和五十六（一九八一）年度から最初の助成事業として開始された。ついで、学会等開催助成事業が昭和五十九（一九八四）年度から、海外学術研究助成事業が昭和六十一（一九八六）年度から、研究機関の国際交流特別助成事業が昭和六十二（一九八七）年度から始められた。

大幸財団の公益事業の展開の歴史上、平成三（一九九一）年度は画期的な年で、学部留学生を対象とする留教育学奨励事業、大学院留学生を対象とする留文学芸奨励事業、美術・音楽・スポーツ・体育等の分野で秀れた能力を有する学生・生徒（短期大学、高等専門学校、高等学校を含む）を対象とする丹羽奨励事業（丹羽初代理事長を顕彰するためにその名を冠した）、自然科学系学術研究助成事業、地域の学術文化振興助成事業、その他の国際交流助成事業が平成三（一九九一）年度から発足した。外国人来日研究助成事業もこの年度から開始されたが、申請を受け付けて選考を経て来日するのは翌年になるため開始年としては平成四（一九九二）年度になっている。これを含めると平成三（一九九一）年度には一挙に七種目の助成事業が新たに大幸財団の助成事業種目に加わった。この年度の大規模な事業展開の拡大には、その前年の十二月に芦田淳元名古屋大学長が大幸財団の第二代理事長に就任したと無縁ではない（後述）。人文・社会科学系学術研究助成事業は、全事業種目の中では最も遅く平成二十四（二〇一三）年度に開始された。自然科学系学術研究助成事業に遅れること二十一年にして、新しく発足した。この年度で、現行の助成十三事業の体制が完成した。

「序」で述べたように、平成九（一九九七）年度から平成二十（二〇〇八）年度まで十二年間小学校に助成金を給付した（教育実践助成事業）ことがある。

以上述べた合計十四種目の助成事業の年度ごとの助成件数と助成額及びそれらの合計を表1に示す。

四 各事業の推移

(一) 育英奨学事業(表1、図4)

昭和五十六(一九八一)年度から平成二(一九九〇)年度までの十年間は一件当たり二四万円であったが、以後三六万円に増額された。平成三(一九九二)年度と平成四(一九九三)年度の二年間は件数をほとんど下げないで一件当たりの給付額が増額されたので給付合計額が突出して増えているが、以後件数を下げることにより調整された。以後平成二二(二〇〇八)年度まで給付件数、給付合計額はほぼ横ばいの状態が続いた。しかし、平成二二(二〇〇九)年度には、前年九月以降に起きたいわゆるリーマンショックと言われる世界的経済不況による債券類の利金収入の減少のために、事業の縮小を余儀なくされた。大幸財団の方針として給付件数は下げないで一件当たりの給付額を二四万円に減額して対応した。その翌年の平成二二(二〇一〇)年度には、一件当たりの給付額の減額を避ける努力がなされたが、経済不況の影響は続き、平成二三(二〇一一)、二四(二〇一二)年度の二年度は一件当たりの給付額が減額された。

平成二五(二〇一三)年度より世界的経済不況から回復傾向が見られ、

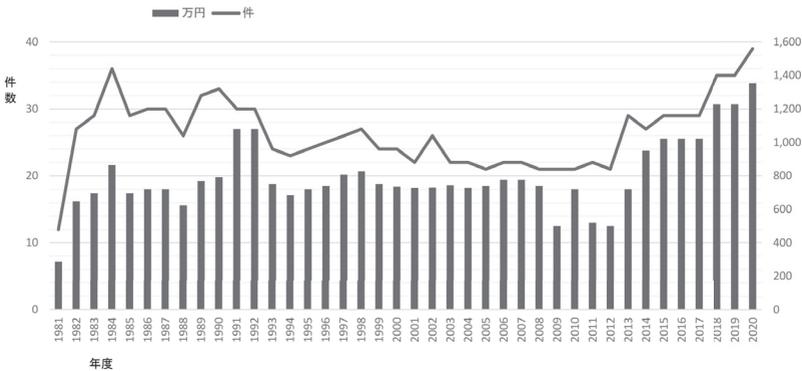


図4 育英奨学事業

表 1 大幸財団の各種助成事業の実績 (1981-2020 年度)

(単位：万円)

事業年度	育英奨学		学芸奨励		丹羽奨励		留学育英		留学学芸		自然学術		人文学術		学芸助成		地域学術		外国人		海外学術		研究国際		その他		教育実践		総合計							
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円						
1981	12	288	4	80																									16	368						
1982	27	648	13	260																									40	908						
1983	29	696	14	280																									43	976						
1984	36	864	14	280												38	989												88	2,133						
1985	29	696	18	330												52	1,312											99	2,338							
1986	30	720	20	300												54	1,250											20	439	124	2,709					
1987	30	720	21	315												50	1,052											30	498	2	60	133	2,645			
1988	26	624	29	580												45	1,023											44	865	7	202	151	3,294			
1989	32	768	17	340												58	1,445											72	1,013	2	50	181	3,616			
1990	33	792	23	460												59	1,470											53	665	5	150	173	3,537			
1991	30	1,080	14	420	12	360	6	216	19	380	5	4,000				54	1,217	1	30								66	860	3	75	1	100	1	30	212	8,768
1992	30	1,080	16	450	14	420	5	180	9	320	5	4,000				64	1,252	1	20	6	881						74	1,113	4	120	3	86	0	0	231	9,922
1993	24	752	17	425	13	450	5	180	8	320	8	3,496				57	750	5	160	7	1,000						61	600	7	196	0	0	0	0	212	8,329
1994	23	684	16	480	14	450	8	288	8	240	8	2,450				63	685	1	10	5	650						53	489	6	120	1	15	0	0	206	6,561
1995	24	720	20	600	11	450	8	288	8	240	7	2,450				60	690	1	10	8	733						54	452	5	100	4	75	0	0	210	6,808
1996	25	740	20	600	11	450	8	288	8	240	8	2,450				65	745	3	35	5	502						46	375	4	80	3	40	0	0	206	6,545
1997	26	808	18	540	13	450	7	252	8	240	7	2,450				53	654	0	0	6	705						44	423	5	100	2	20	3	150	192	6,792
1998	27	828	18	540	13	450	9	360	10	400	8	2,600				56	670	3	24	6	689						33	413	7	140	1	15	5	250	196	7,379
1999	24	752	20	720	14	450	9	360	9	360	6	2,450				59	758	3	40	6	755						32	444	5	100	1	10	6	300	194	7,499
2000	24	736	20	720	13	450	10	400	9	360	6	2,450				55	633	4	44	4	561						24	313	6	120	1	10	6	300	182	7,097

2001	22	728	20	720	15	450	11	440	11	440	7	2,450			61	838	3	32	7	1,057	21	327	5	100	1	10	6	300	190	7,892
2002	26	730	20	720	14	450	11	440	10	400	6	2,450			53	718	2	17	6	979	17	286	5	100	0	0	6	300	176	7,590
2003	22	744	20	720	14	480	12	480	12	480	8	2,520			48	741	1	10	5	649	18	318	4	80	0	0	6	300	170	7,522
2004	22	728	20	720	12	440	11	440	12	480	6	2,430			58	873	1	10	7	911	19	331	4	70	0	0	6	300	178	7,733
2005	21	740	20	720	13	450	11	440	11	440	7	2,500			44	561	1	10	4	608	28	457	5	100	0	0	6	300	171	7,326
2006	22	776	18	828	14	460	11	440	11	440	6	2,550			58	733	1	7	3	700	14	208	3	60	0	0	6	300	167	7,502
2007	22	776	20	720	14	460	11	440	11	420	7	2,600			58	686	0	0	5	918	30	444	2	40	0	0	6	300	186	7,804
2008	21	740	20	720	12	440	11	440	11	440	7	2,627			49	599	3	27	5	1,027	23	348	5	100	0	0	6	300	173	7,808
2009	21	500	20	490	14	320	10	280	10	280	6	1,700			47	487	0	0	5	766	15	231	3	60	0	0			151	5,114
2010	21	720	20	720	14	450	10	400	10	400	7	2,400			52	608	3	30	4	793	25	401	2	40	0	0			168	6,962
2011	22	520	16	480	13	300	10	280	10	266	5	2,000			51	510	1	10	3	675	19	239	2	40	0	0			152	5,320
2012	21	500	20	500	12	500	9	225	10	250	6	2,500	5	300	53	700	1	10	3	238	21	292	2	40	0	0			163	6,055
2013	29	720	20	720	14	540	10	360	10	360	7	3,000	6	400	50	625	3	38	2	271	22	304	1	20	0	0			174	7,358
2014	27	950	20	704	14	600	10	360	10	344	10	3,500	7	500	50	828	1	20	2	540	17	280	3	60	0	0			171	8,666
2015	29	1,022	20	720	15	590	12	432	12	432	11	5,000	11	1,000	56	989	1	30	4	565	16	283	3	60	1	10			191	11,113
2016	29	1,022	20	720	16	600	12	432	12	432	13	4,760	14	1,000	59	983	1	30	4	450	17	233	4	80	2	20			202	10,777
2017	29	1,022	20	688	17	630	12	432	12	432	12	4,000	9	1,000	62	940	2	60	1	298	17	251	2	40	1	10			196	9,803
2018	35	1,227	25	900	13	550	12	432	11	396	11	4,000	13	1,000	64	923	2	60	4	635	26	394	4	80	2	20			222	10,617
2019	35	1,227	25	900	17	600	12	432	11	396	10	3,930	11	1,000	63	1,008	3	90	3	555	19	280	2	40	2	20			213	10,438
2020	39	1,353	25	882	16	600	12	432	13	468	12	4,000	9	1,000	27	453	3	37	3	440	3	18	0	0	0	0			162	9,883
合計	1,056	31,741	761	23,012	411	14,290	295	10,869	316	11,096	232	89,713	85	7,200	2,005	31,398	56	916	131	19,551	1,093	14,825	129	2,823	26	461	69	3,430	6,665	261,325

一件当たりの給付額を旧に復すると共に、給付件数も増やす方針が取られた。従って給付合計額も増加して、特に平成三十（二〇一八）年度から顕著に増加し、令和二（二〇二〇）年度は、給付件数、給付合計額共にこれまでの最高となった。

育英奨学事業の累計給付件数は一〇五六件で、累計給付額は三億一七四二万円である。

(二) 学芸奨励事業（表1、図5）

昭和五十六（一九八一）年度から平成二（一九九〇）年度までの十年間は、一件当たりの給付額は二〇万円、平成三（一九九二）年度から平成十（一九九八）年度までの八年間は、三〇万円、平成十一（一九九九）年度から前記の育英奨学事業と同じく三六万円に上げられた。大幸財団発足後、育英奨学とこの学芸奨励の二事業が最初の助成事業として同時に発足したにも拘わらず、学芸奨励事業の一件当たりの給付額が育英奨学事業のそれより低くされた理由は不明である。

学芸奨励事業の場合も育英奨学事業と同様に、平成二十一（二〇〇九）、二十三（二〇一一）、二十四（二〇二二）年度の三年度は、リーマンショックの影響を受け、給付額の減額を余儀なくされた。平成二十五

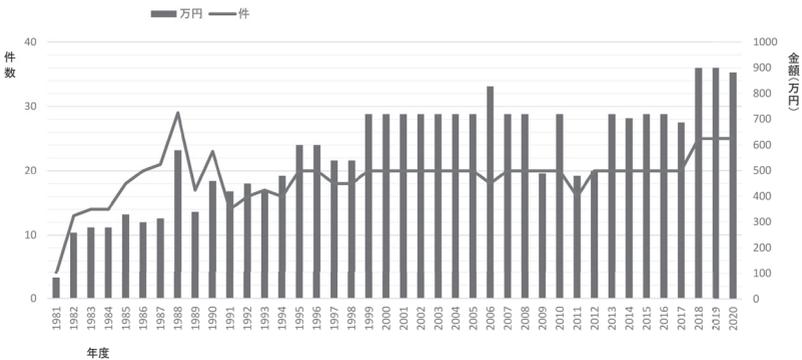


図5 学芸奨励事業

(二〇一三)年度以後の学芸奨励事業の回復傾向は育英奨励事業の場合とほぼ同様で、特に平成三十(二〇一八)年度からの給付件数、給付合計額の増加が顕著である。

学芸奨励事業の累計給付件数は七六一件で、累計給付合計額は二億三〇一二万円である。

(三) 丹羽奨励事業(表1、図6)

暴漢に刺されたことが原因となつて、平成二(一九九〇)年十一月二日不慮の死を遂げた丹羽兵助初代理事長の顕彰の一環として、平成三(一九九二)年度に始められた。美術・音楽・スポーツ・体育等の分野で優秀な能力を有し、評価すべき実績を挙げた者に助成金を支給する事業である。この場合は、他の事業と異なり、大学(短期大学を含む)だけでなく、高等専門学校、高等学校に在学する学生・生徒も対象とする。大幸財団の助成事業の中で、高等専門学校、高等学校の在学学生を対象とするのは、この事業種目のみである。

美術・音楽・スポーツ・体育に秀れた能力を有する学生・生徒を助成する事業は、昭和六十三(二九八八)年度の学芸奨励事業から始められた。この年度の学芸奨励事業は前、後期に分け、前期はこの事業の本来の目的

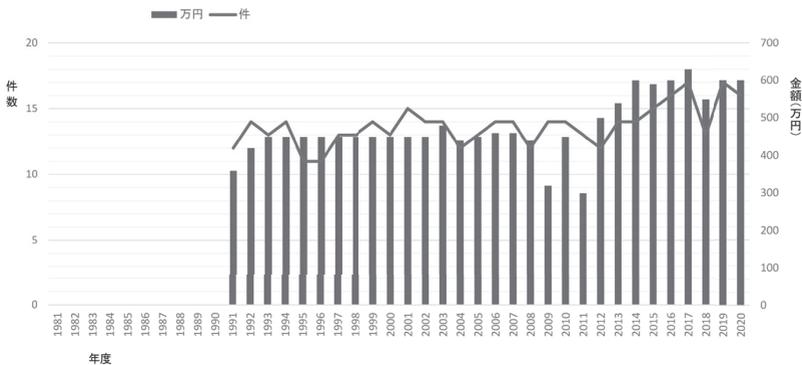


図6 丹羽奨励事業

である大学院生を対象とする助成を行うこととし、後期分を美術・音楽・スポーツ・体育等の分野を初めて、評価と助成の対象とした。一件あたりの給付額は、その年度以後の三年間は二〇万円であったが、丹羽奨励事業となつてからは三〇万円に増額された。更に、グループが対象となる場合は一件当たりの給付額は五〇万円とされた。

丹羽奨励事業の場合、リーマンショックによる給付額の減額は、平成二十一（二〇〇九）、二十三（二〇一一）年度の二年度のみに押さえられ、平成二十五（二〇一三）年度以後給付合計額は増加した。

丹羽奨励事業の累計給付件数は四一一件で、累計給付額は一億四二九〇万円である。

(四) 留學育英奨学事業（表1、図7）

前述の育英奨学事業の発足に遅れること十一年にして平成三（一九九二）年度から留學育英奨学事業が開始されたが、それ以前では育英奨学事業の助成対象として留学生が含まれる年度もあつた。

平成三（一九九二）年度から学部留学生を対象としてこの事業が独立したが、平成九（一九九七）年度までの七年間は一件当たりの給付額は日本人を対象とする育英奨学事業と同じく三六万円であつたが、平成十

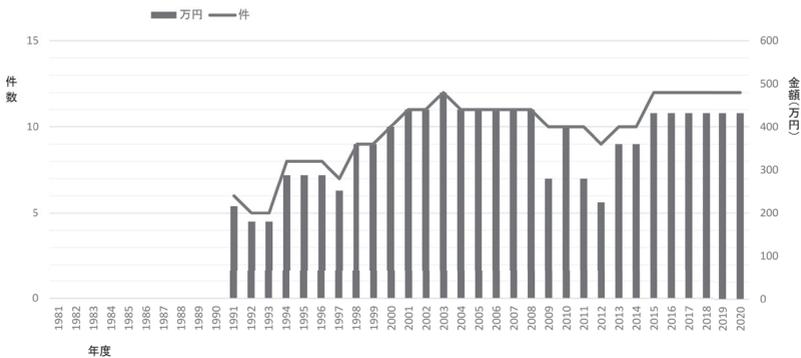


図7 留學育英奨学事業

(一九九八)年度から四〇万円に増額された。

この事業もリーマンショックによる利金収入の減少により、一件当たりの給付額を平成二十一(二〇〇九)、二十三(二〇一一)両年度は二八万円、平成二十四(二〇一二)年度には二五万円に削減した。平成二十五(二〇一四)年度から一件当たりの給付額は増額されたが、日本人を対象とする育英奨学事業と同額の三六万円とされた。

留学育英奨学事業の累計給付件数は二九五件で、累計給付額は一億八六九万円である。

(五) 留学学芸奨励事業(表1、図8)

この事業は平成三(一九九一)年度から大学院留学生を対象とする給付事業となったが、それまでは前記の留学育英奨学事業と同様に、日本人大学院生を対象とする学芸奨励事業の中で留学生が含まれることもあった。

一件当たりの給付額は、平成三(一九九一)年度二〇万円、平成四(一九九二)年度四〇万円(一部二〇万円)、平成五(一九九三)年度四〇万円、平成六(一九九四)年度から平成九(一九九七)年度まで三〇万円と変動したが、平成十(一九九八)年度から四〇万円になった。

リーマンショックの影響により一件当たりの給付額の減額がなされ、平

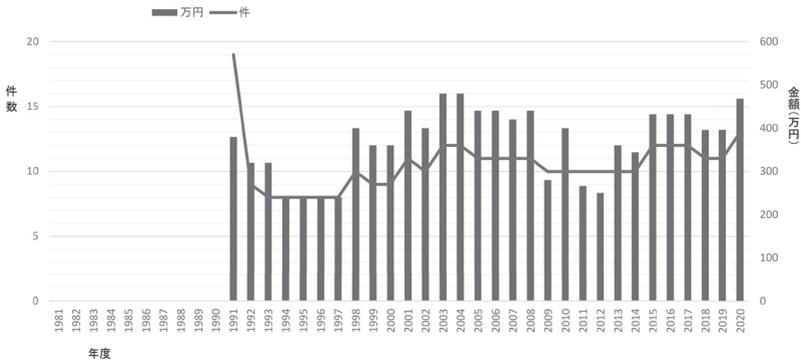


図8 留学学芸奨励事業

成二十一（二〇〇九）、平成二十三（二〇一一）の二年度二八万円、平成二十四（二〇一二）年度は二五万円となった。平成二十五（二〇一三）年度から一件当たりの給付額は増額されたが、前記の留學育英奨學事業と同様に日本人を対象とする学芸奨励事業と同様の三六万円とされた。

留學学芸奨励事業の累計給付件数は三一六件で累計給付額は一億一〇九六万円である。

（六）自然科学系学術研究助成事業（表1、図9）

全助成事業中、最も給付合計額の多い事業である。この事業の最初の平成三（二九九一）、平成四（二九九二）年度の二年度は、一件当たりの給付額一〇〇〇万円以内、給付合計額四〇〇〇万円というかなり極端な高額助成の方針で実施された。しかしその後、理事会・評議員会と選考委員会で議論で、この方針は修正され、平成五（一九九三）年度は一件当たり五〇〇万円以内、給付合計額三五〇〇万円、平成六（一九九四）年度は一件当たり五〇〇万円以内、給付合計額二四五〇万円とされ、この方針が平成二十（二〇〇八）年度まで継続された。

リーマンショック後、平成二十一（二〇〇九）、二十三（二〇一一）年の二年度は給付合計額がそれぞれ一七〇〇万円、二〇〇〇万円に減額され

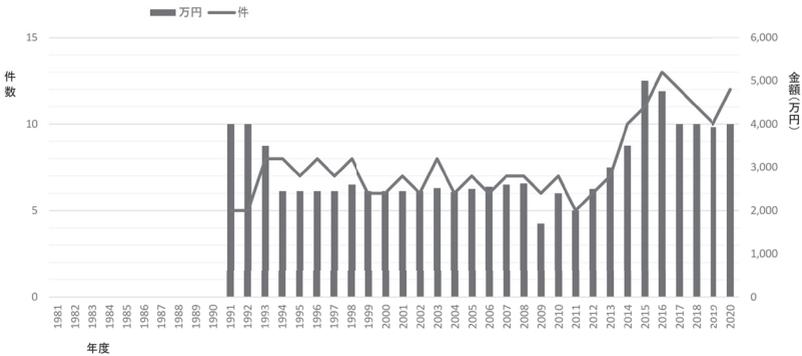


図9 自然科学系学術研究助成事業

た。世界的経済不況からの回復に伴い、平成二十五（二〇一三）年度から給付額の増額が図られ、平成二十五（二〇一三）年度三〇〇〇万円、平成二十六（二〇一四）年度三五〇〇万円、平成二十七（二〇一五）年度には五〇〇〇万円、平成二十八（二〇一六）年度四七六〇万円となった。一件当たりの助成額は五〇〇万円以内とされた。給付額合計は、平成二十九（二〇一七）年度以降四〇〇〇万円となった。この給付合計額五〇〇〇万円から四〇〇〇万円の減額は他の助成事業種目の状況と関連している。

自然科学系学術研究助成事業の累計給付件数は二三二件で、累計給付額は八億九七一三万円である。

(七) 人文・社会科学系学術研究助成事業（表1、図10）

この事業は、現行の十三種目の全助成事業種目の中で最も遅く平成二十四（二〇一二）年度に発足した。初年度の給付合計額は三〇〇万円であったが、以後増額されて平成二十五（二〇一三）年度が四〇〇万円、平成二十六（二〇一四）年度五〇〇万円、そして平成二十七（二〇一五）年度以降は一〇〇〇万円となった。

人文・社会科学系学術研究助成事業の累計給付額は八五件で、累計給付額は七二〇〇万円である。

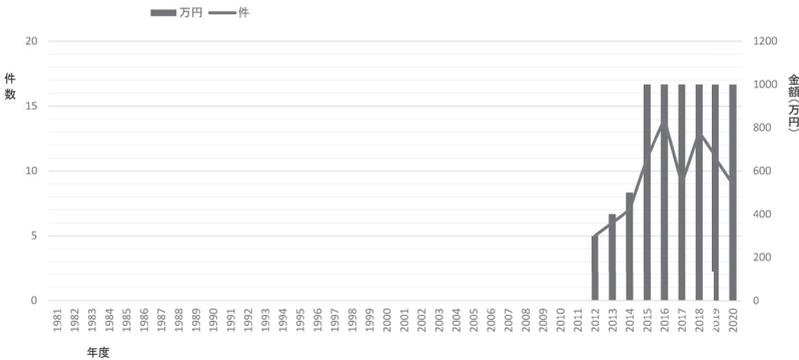


図10 人文・社会科学系学術研究助成事業

(八) 学会等開催助成事業(表1、図11)

この事業は、大幸財団の助成金給付事業としては、育英奨学と学芸奨励の二事業に次いで三番目の事業として平成三(一九九一)年度に立ち上げられた。当時はこの助成種目に対する要望が強かったと考えられる。それを反映してか、事業開始の九年間は年間の給付件数は同程度であるに関わらず、給付合計額が一〇〇〇万円から一四七〇万円で、それ以後平成二十(二〇〇八)年度までの十六年間の五六一〜八三八万円に比して高額であった。

リーマンショックの影響はこの助成種目でも現れ、平成二十一(二〇〇九)と二十三(二〇一一)年度は給付合計額はそれぞれ四八七万円と、五一〇万円に減額されたが、利金収入の回復と共に増額され、平成二十七(二〇一五)年度以降給付合計額は一〇〇〇万円あるいはそれに近い額が維持された。しかし、令和二(二〇二〇)年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、学会開催が中止されたりオンライン開催になったりして、給付件数、給付合計額共にほぼ半減した。

学会等開催助成事業の累計助成件数二〇〇五件、累計給付額は三億一三九八万円となる。

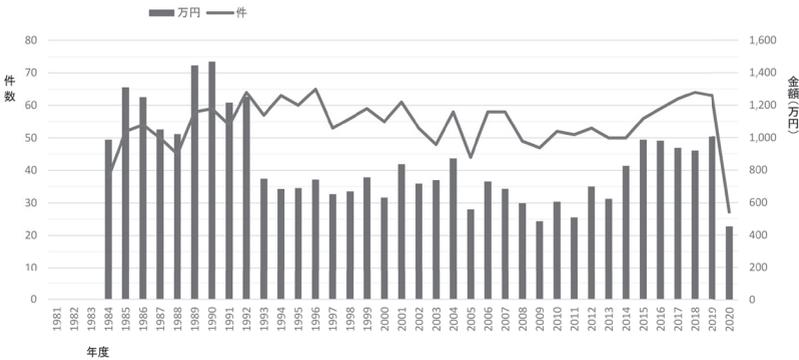


図11 学会等開催助成事業

(九) 地域の学術文化振興助成事業 (表1、図12)

多くの新しい事業種目が立ち上げられた平成三(一九九一)年度にこの種目が取り上げられた。その目的は、大学等に所属する研究者が実施する学会や研究会以外の、愛知県内の各地域にある文化団体等が開催する学術、芸術、文化等に関する行事に対する助成である。

平成五(一九九三)年度は、愛知芸術文化センター主催の世界劇場会議、東海北陸義務教育学校長会議等五件に対して給付合計額は一六〇万円となり、突出している。給付の無い年度もあり、給付の実施された年の給付件数は一〜四件、給付合計額は一〇〜九〇万円であった。

地域の学術文化振興助成事業の累積給付件数は五六件で、累計給付額は九一六万円である。

(十) 外国人来日研究助成事業 (表1、図13)

事業種目の大幅増が行われた平成三(一九九一)年度から実施されたが、実際に来日するのは申請、選考等の手続の翌年になるので、事業開始年度が同年度発足した他の事業種目に比較して一年遅れとなる。リーマンショックの影響によるこの事業の縮小も他の種目より遅れて平成二十四(二〇一二)、平成二十五(二〇一三)年度に顕著となった。以後、リーマ

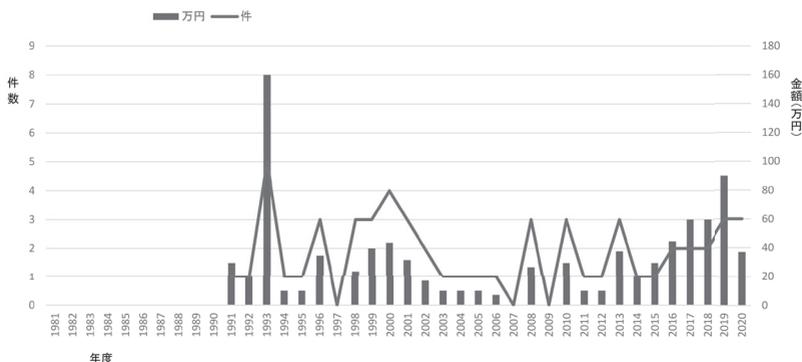


図12 地域の学術文化振興助成事業

ンショックの影響からの回復と共に給付件数、給付合計額共に回復傾向を示したが、それは顕著ではなかった。

令和元（二〇一九）年度からの給付件数、給付合計額の減少傾向は新型コロナウイルス感染症の世界的流行の結果とみられる。

外国人来日研究助成事業の累計給付件数は一三一件で、累積給付額は一億九五五二万円である。

(十二) 海外学術交流研究助成事業 (表1、図14)

この事業は、大学等の学術研究教育機関に所属する研究者が学会あるいは研究機関に招かれて海外で開催される国際会議に重要な役割で出席

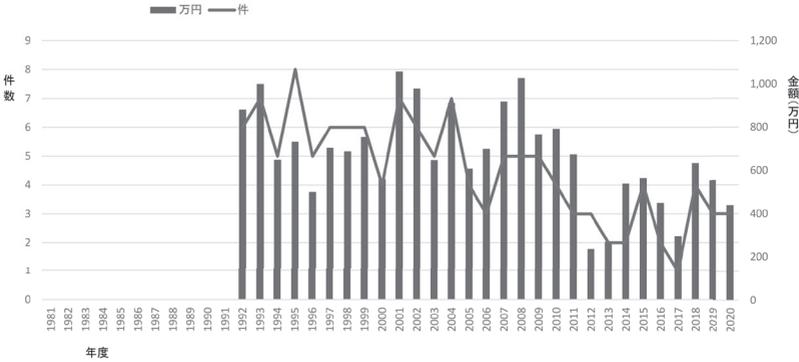


図13 外国人来日研究助成事業

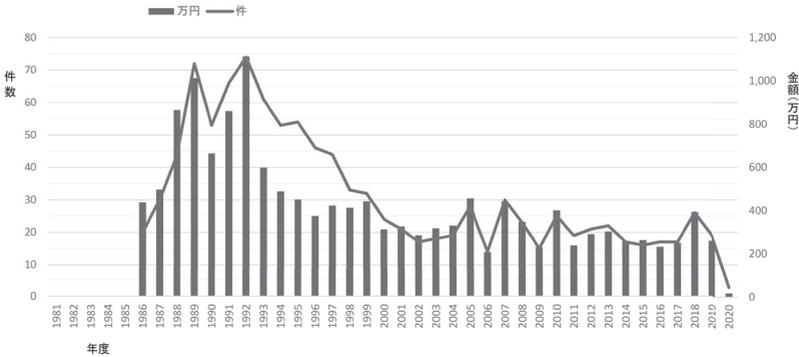


図14 海外学術交流研究助成事業

する場合に助成する事業である。その開始時期は早く、大幸財団の実施する国際学術交流関連の諸事業の中で最も早く昭和六十一（一九八六）年度に立ち上げられた。

この事業種目の実施初期の昭和六十三（一九八八）年度から平成五（一九九三）年度の六年間は、年間の給付件数が四四〜六〇、年間の給付合計額六六五〜一一三万円と高い値を示した。しかしその後、年間の給付件数、給付合計額は減少し、平成十二（二〇〇〇）年度頃から二十年間、年間給付件数十四〜三〇、給付合計額二〇八〜四五七万円の値を保ったが、令和二（二〇二〇）年度は新型コロナウイルス感染症の世界的流行により給付件数、給付合計額は激減した。

海外学術交流研究助成事業の累計給付件数は一二九件、累計給付額は二八二三万円である。

（十二）研究機関の国際交流特別助成事業（表1、図15）

この事業は、大学等の学術研究教育機関が海外の学術研究機関と覚書き等の締結を行い、国内あるいは相手国で学術的に価値のある有益な行事を開催する際に助成することを目的としている。前記の海外学術交流研究助成事業開始の一年後の昭和六十二（一九八七）年度に立ち上げられた。

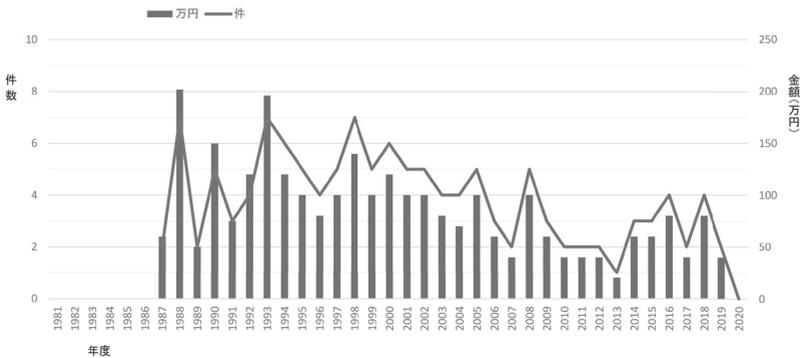


図15 研究機関の国際交流特別助成事業

この事業の実施の初期の昭和六十三（一九八八）年度に給付件数七件、給付合計額二〇二万円、平成五（一九九三）年度に給付件数七件、給付合計額一九六万円と比較的高額な助成が実施された年度もあつたが、以後漸減の傾向を示している。令和二（二〇二〇）年度には給付〇の状態となつたが、これは新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響と考えられる。研究機関の国際交流特別助成事業の累計給付件数は一二九件、累計給付額は二八二三万円である。

（十三）その他の国際交流助成事業（表1、図16）

その他の国際交流助成事業が発足した平成三（一九九一）年度に名古屋市で開催された「全日本留学生ネットワークフォーラム'91」に対して一〇〇万円を助成した。平成十（一九九八）年度には一件当たりの給付額は一〇〇〜三〇万円であつたが、平成十一（一九九九）年度以降一〇万円となつた。

平成十四（二〇〇二）年度から十三年間はこの事業種目の申請がなかつたが平成二十七（二〇一五）年度から五年間は一〜二件の申請があり給付が実施された。しかし、令和二（二〇二〇）年度は申請が無かつた。

その他の国際交流助成事業の累積給付件数は二六件で、累積給付額は

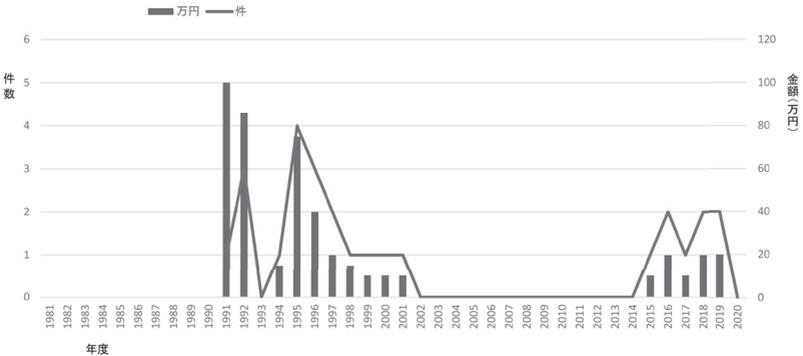


図16 その他の国際交流助成事業

四六一万円である。

〔十四〕教育実践助成事業（表一）

「序」で述べたように、平成九（一九九七）年度から愛知県内の小学校に対して助成する事業が開始された。一件当たりの給付額は五〇万円で、給付件数は初年度三件、翌平成十（一九九八）年度は五件、平成十一（一九九九）年度から平成二十（二〇〇八）年度までの十年間は六件であった。平成二十一（二〇〇九）年度からこの事業は中止された。

平成三（一九九一）年度に行われた第二十六回東海北陸地区連合小学校長会教育研究愛知大会に三〇万円助成したのを加えると、教育実践事業の累積給付件数は六九件で、累積給付額は三四三〇万円である。

〔十五〕全助成事業の総計（表一、図17～19）

現在実施している十三助成種目の事業と途中で中止された教育実践事業の給付件数及び給付合計額の令和二（二〇二〇）年度までの総計を示した（図17）。

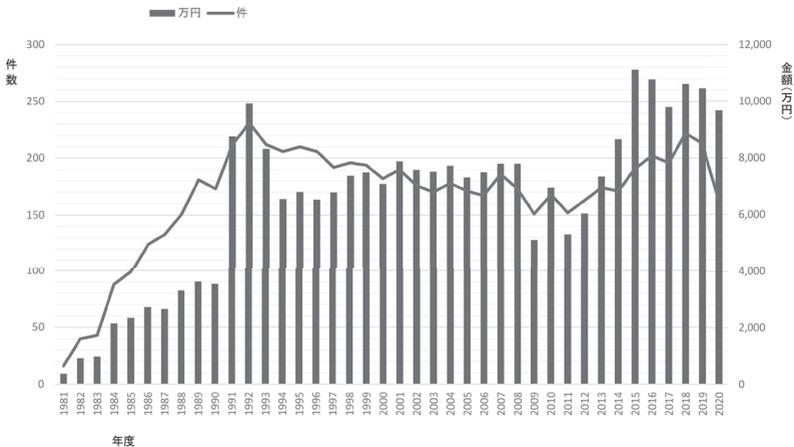


図17 全事業総計

平成三（一九九二）年に助成事業種目の大幅増加が実施されたが、それ以後平成五（一九九三）年度までの三年間の年間の給付金合計額は八〇〇〇万円台であった。その後平成五（一九九三）年度から平成九（一九九七）年度までの四年間は六〇〇〇万円台、平成十（一九九八）年度から平成二十（二〇〇八）年度までの十一年間は七〇〇〇万円台が維持されたが、平成二十一（二〇〇九）年度から平成二十四（二〇一〇）年度までの四年間は、五〇〇〇〇万円に減少した。平成六（一九九二）年度から四年間の給付金合計額の減少はバブル経済後の不況によるもので、個別の事業種目の実績の図からは明白には現れなかったが、全種目の総計では明らかに認められた。平成二十一（二〇〇九）年度から四年間の給付金合計額の落ち込みは、リーマンショックによる世界的経済不況の影響に基づく大幸財団の資金運用の利金収入が減少したためである。リーマンショックによる給付金額の減少は、バブル経済後の不況の影響による場合に比較してその程度が強く、既に述べたように、多くの個別の事業種目の給付額の図からも明らかであった。なお、給付金合計額の減少が起きた年度の助成金の給付件数の減少は、給付金合計額の減少に比べて軽度には抑えられた傾向が認められた。これは、この時期を乗り切るために、給付件数の減少をできるだけ抑えて、一件あたりの給付金の削減の方針で臨んだ結果と考えられる。

リーマンショックによる世界的経済不況からの回復に伴い、平成二十六（二〇一四）年度以降は大幸財団の資金運用の利金収入も増加し、給付件数の総数と給付金合計額の総計も増加した。令和二（二〇二〇）年度は給付件数、給付金合計額共に減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による国際交流関連事業の減少に基づくものである。

それぞれの助成事業種目の給付金額と給付件数のそれぞれの総計に占める割合を円グラフに示す（図18、19）。給付金合計額の総計に占める割合は、自然科学系学術研究助成三四・三%、育英奨学一二・一%、学会等開催助成

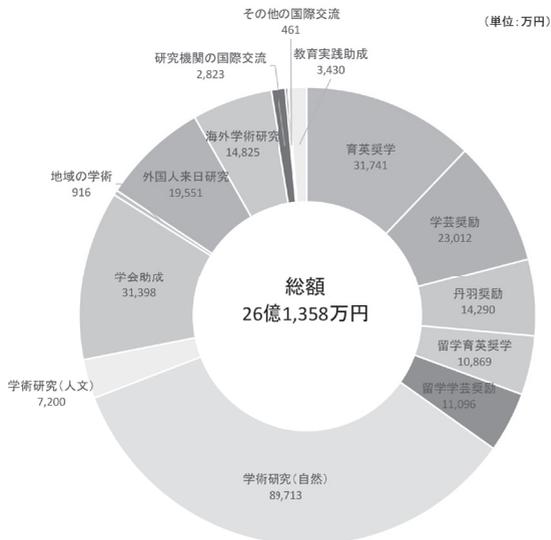


図 18 全事業総計 (金額)

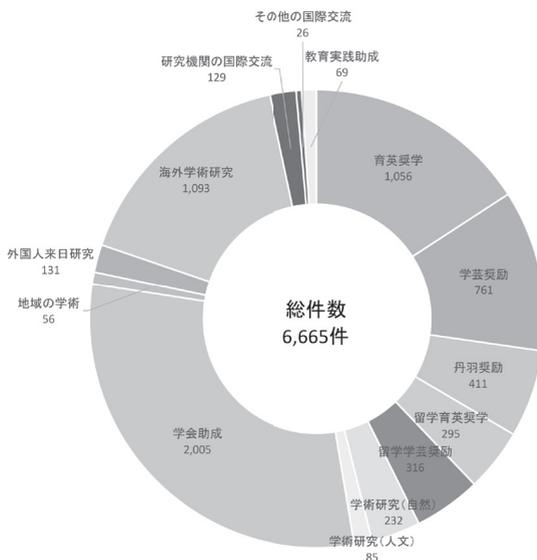


図 19 全事業総計 (件数)

一二・〇%、学芸奨励八・八%、外国人来日研究助成七・五%、海外学術交流研究助成五・七%、丹羽奨励五・五%、留学学芸奨励四・二%、留学育英奨学四・二%、人文・社会科学系学術研究助成二・八%、教育実践一・三%、研究機関の国際交流特別助成一・二%、地域の学術文化振興助成〇・三五%、その他の国際交流助成〇・一八%の順となる。各助成事業種目の給付件数の総計に占める割合は、学会等開催助成三〇・一%、海外学術交流研究助成

一六・四％、育英奨学二五・八％、学芸奨励一・四％、丹羽奨励六・二％、留文学芸奨励四・七％、留学育英奨学四・四％、自然科学系学術研究助成三・五％、外国人来日研究助成二・〇％、研究機関の国際交流特別助成一・九％、人文・社会科学系学術研究助成一・三％、教育実践一・〇％、地域の学術文化振興助成〇・八四％、その他の国際交流助成〇・三九％の順となる。

五 大幸財団の助成事業以外の事業⁽¹⁸⁾

(一) 講演会

平成元（一九八九）年一月に第一回「大幸フォーラム」の名のもとに講演会が企画され、平成七（一九九五）年六月までに六回開催された。平成八（一九九六）年からは「大幸セミナー」と名を変えて、平成十一（一九九九）年までは一年間に二回、平成十二（二〇〇〇）年以後毎年一回開催されるようになった。

平成十二（一九九六）年九月は大幸財団創立二十周年に当たるため「創立二十周年講演会」として「法然について」国際日本文化研究センター顧問 梅原猛「平成十三（二〇〇一）年九月二十四日、愛知芸術文化センター大ホール」が開催された。

第九回大幸セミナー「日本食で長命を長寿に―世界調査からのメッセージ―」家森幸男 WHO 循環器疾患国際共同研究センター長、兵庫県健康財団会長、京都大学名誉教授「平成十三（二〇〇一）年十一月十二日、東海テレビ・テレビアホール」は、同年七月十一日に逝去された芦田淳 大幸財団第二代理事長の追悼講演会として実施された。

第二十三回までの大幸セミナーは『大幸財団三十五年史』¹⁸⁾に収録されている。それ以後の大幸セミナーは次の通りである。

第二十四回大幸セミナー「イスラムと現代世界―平和と共生への視点―」同志社大学教授 中西久枝〔平成二十八（二〇一六）年十一月五日、中電ホール¹⁹⁾〕

第二十五回大幸セミナー「日本の医道と眼科学」愛知医科大学理事 三宅養三〔平成二十九（二〇一七）年十一月四日、中電ホール²⁰⁾〕

第二十六回大幸セミナー「人生を終えるに当たって―死に向き合う私の心得―」名古屋大学名誉教授 田嶋毓堂〔平成三十（二〇一八）年十一月三日、愛知学院大学名城公園キャンパス明倫ホール²¹⁾〕

第二十七回大幸セミナー「悪夢の細菌―多剤耐性菌の克服に向けた国内外の取り組み」名古屋大学医学部教授 荒川宜親〔令和元（二〇一九）年十一月二日、中電ホール²²⁾〕

令和二（二〇二〇）年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行のために大幸セミナーは実施されていなかったが、令和四（二〇二二）年度再開された（第二十八回大幸セミナー「カビと人間―カビは味方が敵か―」名古屋大学名誉教授 塚越規弘〔令和四（二〇二二）年十一月五日、中電ホール〕）。

(1) その他の事業

昭和六十（一九八五）年十一月大幸財団が実施した「生涯教育方法論」に関する論文募集に対して六九件の応募

があり、審査委員会にて特選一編、入選一編、佳作六編が選ばれた。特選及び入選論文と佳作論文のうち三編を選び、合計六編の論文が『生涯教育方法論』〔昭和六十一（一九八六）年十月三十日 財団法人大幸財団発行²³⁾〕として印刷刊行された。

平成三（一九九二）年一月には「生涯教育実践論」に関する論文募集を行い、一・二二件の応募があった。特選一編、入選三編、佳作四編、努力賞一編が選ばれて表彰された。特選及び入選論文、佳作論文から選ばれた三編、努力賞論文の合計八編が『生涯教育実践論』〔平成三（一九九二）年十二月二十日、財団法人大幸財団発行²⁴⁾〕という書物にまとめられた。

平成五（一九九三）年十一月に愛知県で開催された第五回全国生涯学習フェスティバルに協賛して弁論大会を実施したところ、五五人が応募した。第一位から五位と努力賞一人が表彰された²⁵⁾。

その当時「生涯教育」に関する論文募集あるいは「生涯学習」に関する弁論大会の開催など、生涯教育、生涯学習の重要性に関する理事会議長（理事長）の発言と提案が記録に残っている〔第十七回理事会、昭和六十（一九八五）年十月六日〕。また、前述の『生涯教育実践論』が発行されたときは芦田淳第二代理事長の時代で、この本の挨拶の中で「丹羽兵助前理事長の発想により昭和六十一年十一月生涯教育方法論の論文募集を行いました。」と明確に述べている。丹羽初代理事長の発想の原点と由来及びその発想を「論文募集と弁論大会」という形で具体化するこ
とになった過程の議論については明らかではない。

平成五年に実施された生涯学習に関する弁論大会以後は、大幸財団の助成事業の中で、生涯教育・生涯学習を主たる目標とするものは見当たらない。

六 名古屋大学大幸キャンパスと大幸財団事務所（大幸会館）用地

名古屋大学医学部附属病院分院は、戦時中に陸海軍軍医の増員に対応する目的で設置された附属医学専門部の実習病院に当てるために中区東新町南西角にあった陸田ビルの寄贈を受け、昭和十八（一九四三）年九月に開院した。戦後、国道四十一号線の拡幅計画により撤去されることになり、東区東門前町二一一（現・東区東桜二丁目十二番一号）に換地が割り当てられ、そこに第二代目の分院が建設され、昭和三十六（一九六一）年九月に開院した。

第二代分院は、建設直後から患者が急増し、その狭隘のために病院機能の維持が極めて困難となり、より広くより快適な分院の建設が名古屋大学医学部の重要な課題となった。分院の新しい建設地を探す過程で、愛知教育大学名古屋分校と岡崎分校の刈谷新キャンパスへの統合移転計画が成った後の名古屋分校の跡地が新しい分院の建設用地として白羽の矢が当てられた。そして、名古屋大学医学部は、芦田学長にその土地の名古屋大学への移管の要請を行い、それを受けて芦田学長は丹羽兵助後援会長と文部省と折衝した。

そして、昭和五十（一九七五）年七月十日に愛知教育大学名古屋分校の大学部分の移転後の跡地六万五二〇〇平方メートル（図3大幸地区土地見取図 ②③④）を名古屋大学へ移管することが正式に決定された。この土地の面積は、現在の資料によると六万五七七六平方メートルで、この差異は帳簿上の面積と実測値の違いと考えられる。上述の図3に示されている面積は実測値に基づいている。

大幸財団成立時の保有資産であった後援会から引き継いだ野球場（図3大幸地区の土地見取図 ⑥）の南の端には大幸財団の事務所のプレハブ建築物があったが、これも処分の対象になったので、新しく事務所を建設する必

要があつた。その建設用地として、既に名古屋大学へ移管が決まっていた土地の東北角の部分一六五〇平方メートル（名古屋市東区大幸南一―一二二）（図3大幸地区見取図 ④）の譲渡を受けるべく昭和五十六（一九八二）年に名古屋大学と交渉が始められ、昭和五十八（一九八三）年八月十二日に大幸財団は東海財務局と売買契約を結び、売買代金二億九六六三万七〇〇〇円を支払い、同年十月七日この土地の所有権移転が完了した。そして、昭和五十七（一九八二）年度にその土地に大幸会館が建設され、昭和五十九（一九八四）年三月二十四日に竣工式が挙行された。大幸会館の建設費は二億四八〇〇万円であつた。

先に述べたように、既に名古屋大学へ移管が決まっていた土地の南東部分の一部一万五六六三平方メートルが昭和五十三（一九七八）年三月に名古屋市立矢田中学校用地として名古屋市に譲渡された。

当初、名古屋大学へ移管された六万五七七六平方メートルの面積は、名古屋市立矢田中学校と大幸財団の両施設用地の合計面積一万七三三三平方メートルを減じて、四万八四六三平方メートルとなつた。

名古屋大学へ移管された土地には、第三代目の附属病院分院が建設され、昭和五十四（一九七九）年六月二十八日に移転した。この第三代目分院は、二代目分院に比べると三倍を超える延床面積を有し、すべての面で近代化された病院であつた。しかし、この分院も、平成八（一九九六）年十一月三十日に附属病院へ統合された。

また、昭和五十二（一九七七）年十月一日に、名古屋大学医療技術短期大学部が併設され、昭和五十三（一九七八）年度に看護学科、昭和五十四（一九七九）年度に衛生技術学科、昭和五十五（一九八〇）年度に診療放射線技術学科、昭和五十六（一九八二）年度に専攻科助産学特別専攻が設置された。この医療技術短期大学部も大幸キャンパスに設置された。この医療技術短期大学部発足時には、愛知教育大学名古屋分校の大学部分が改修して使用していた大幸工場本館の建物の約三分の一を撤去した上で使用された。愛知教育大学名古屋分校が使用していた別館は撤

去された。

七 大幸財団の資産の推移

大幸財団がその前身組織であった後援会から引き継いだ資産は、附属中学校南側の野球場であった。前に述べたように、その資産は日本住宅公団（現・日本住宅都市整備公団）に二七億九〇〇〇万円で売却され、それが大幸財団発足時の資産となった。

大幸財団が成立した昭和五十五（一九八〇）年度から令和二（二〇二〇）年度までの四十年間の資金の運用益、収入、利率、支出の推移を図20に示す。また、支出を事業費と管理費に分け、図21に示す。

昭和五十七（一九八二）年度の支出（管理費）の大部分は、既に述べた大幸財団事務所（大幸会館）用地の取得費用である（図20、21）。また、昭和五十八（一九八三）年度の支出（管理費）の大部分は大幸会館の建設費である（図20、21）。

大幸財団の資金の運用益と収入利率の四十年間の推移（図20）は次のように分類することができる。¹⁸⁾

昭和五十六（一九八一）―平成四（一九九二）年度 高運用益・高収入利率期

平成五（一九九三）―平成七（一九九五）年度 バブル崩壊期

平成八（一九九六）―平成十九（二〇〇七）年度 低運用益・低収入利率期

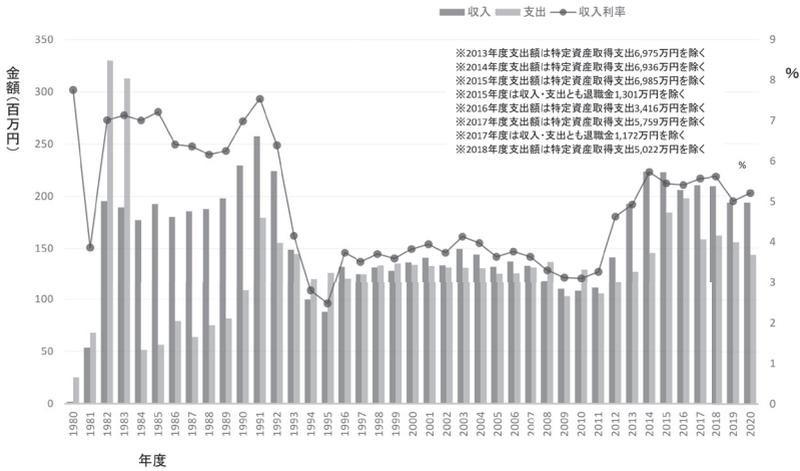


図 20 収入・収入利率・支出の推移

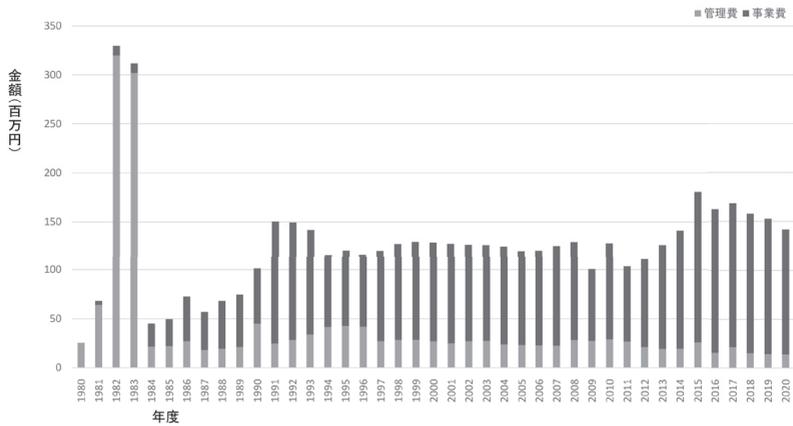


図 21 事業費・管理費別支出の実績

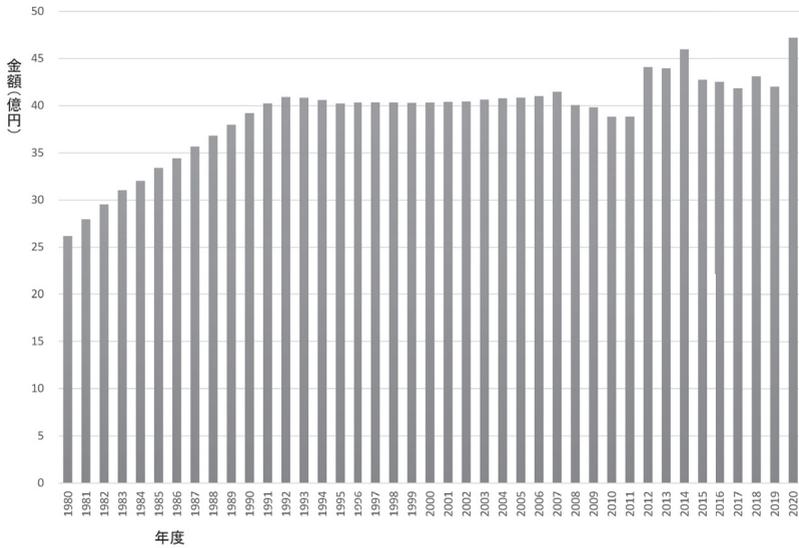


図22 資産の推移

平成二十(二〇〇八)―平成二十三(二〇一一)年度
リーマンショック影響期
平成二十四(二〇一二)―令和元(二〇一九)年度 回
復期
令和二(二〇二〇)年度以降 新型コロナウイルス感染症
流行期

大幸財団が成立した昭和五十五(一九八〇)年度から令和二(二〇二〇)年度までの四十年間の資産合計額の推移を図22に示す。大幸財団発足後の初期には大幸会館用地の取得と大幸会館の建設費として合計およそ五億五〇〇〇万円の支出があったが、その当時は高運用益・高収入期にあり、資産合計額は増加し、平成四(一九九二)年度にはおよそ四〇億円に達した。その後、低運用益・低収入利率期には資産合計額は横ばいの状態が続いた。平成二十(二〇〇八)年度以降四十年間のリーマンショック影響期には、資産合計額に最大約二億七〇〇〇万円の減少が起きた。平成二十四(二〇二二)

年度からのリーマンショックからの回復期に入ると資産合計額は増加した。しかし、回復期でも資産合計額は為替の影響を受け、円高が進行する年度の資産総額は減少を示した。令和二（二〇二〇）年度は、これまでの最高値四十七億円余に達した。

八 大幸財団の歴代理事長⁽¹⁸⁾

(一) 丹羽兵助初代理事長「理事長在任期間・昭和五十五（一九八〇）九月三日―平成二（一九九〇）年十一月二日」
明治四十四（一九一）年愛知県東春日井郡守山町（現・名古屋市守山区）生まれ。守山町議会議員、愛知県議会議員を経て、昭和三十（一九五五）年二月衆議院議員に初当選し、以後計十二回当選。第二次田中第二回改造内閣で国土庁長官、第一次中曾根内閣で総理府総務長官兼沖繩開発庁長官、竹下内閣で労働大臣を歴任。

愛知県議会議員の時、戦後の教育改革の結果誕生した愛知学芸大学名古屋分校の施設整備を図るために後援会が結成され、その会長に就任した。後援会が附属学校を含めた名古屋分校全体の大幸地区への移転という大事業に成功したのは偏に丹羽会長の力量に負う所が大きい。

後援会がその役割を終えて解散した後、その遺産を継承する大幸財団の初代理事長に就任した。

平成二（一九九〇）年十月二十一日、丹羽兵助衆議院議員は自衛隊第十師団守山駐屯地で開かれた自衛隊記念日観覧式に招待されて出席した。記念行事が行われる会場に向かう途中で暴漢に襲われ、刃渡り十センチメートルの果物ナイフで頸部を刺されるといふ不慮の事件に遭遇した。その結果、十一月二日死去した。享年七十九歳。

丹羽初代理事長の功績の顕彰のために、平成三（一九九一）年度から立ち上げられた美術・音楽・スポーツ・体育等の分野で卓越した能力を有する学生・生徒への助成金給付事業に対して、丹羽の名を冠して「丹羽学芸奨励事業」と命名することとされた。現在では「丹羽奨励事業」と呼ばれている。

（二）芦田淳第二代理事長〔理事長在任期間・平成二（一九九〇）十二月八日―平成十（一九九八）年三月三十一日〕
大正三（一九一四）年、兵庫県水上郡市島町（現・兵庫県芦屋市）生まれ。昭和十三（一九三八）年東京帝国大学農学部農芸化学科卒業、大阪帝国大学産業科学講師、助教を経て、昭和二十八（一九五三）年名古屋大学農学部農芸化学科栄養化学講座教授に就任。昭和三十九（一九六四）年から昭和四十三（一九六八）年まで名古屋大学農学部部長、昭和四十四（一九六九）年五月名古屋大学長事務取扱、同年七月名古屋大学長に就任。当時全国的規模の大学紛争の嵐が名古屋大学にも波及し、過激派学生が大学本部と教養部を封鎖したり、芦田学長を一時軟禁するなどの事件が発生した。その年の十一月に警察の立ち入りと教職員、学生により封鎖は解除された。

既に述べたように、名古屋市中区東新町南西角にあった附属病院分院は国道四十一号線の拡幅計画により撤去されることになり、換地で取得した東区東門前町二一（現在の東区東桜二丁目十二番一号）に建設された第二代目の建物に移転した。戦後、患者の激増のために病院機能の維持が危ぶまれる状況となり、新しい移転先を模索する動きの中で、愛知教育大学名古屋分校の刈谷新キャンパスへの統合移転後の跡地に白羽の矢が当てられた。医学部からの強い要請を受けた芦田学長は、丹羽兵助後援会長と文部省に対し、その旨の要請を行い、それが実現した。昭和五十（一九七五）年名古屋大学長退任後、椋山女学園大学教授、家政学部長、学長、学校法人林学園理事長、学校法人椋山女学園理事長を務めた。

昭和五十六（一九八一）年四月三十日大幸財団評議員、平成二（一九九〇）年六月二十三日理事、同年十一月二日に丹羽兵助初代理事長の死去の後、同年十二月八日に第二代理事長に就任した。理事長就任後、大幸財団の実施する助成事業の種目の充実に精力的に取り組み、現行の公益事業の体制をほぼ完成させた。平成十（一九九八）年三月三十一日理事長退任後も常務理事を務めた。

昭和六十一（一九八六）年勲一等瑞宝章を受章。平成十三（二〇〇一）年七月十一日逝去、享年八十七歳。

〔三〕永澤満第三代理事長「理事長在任期間・平成十（一九九八）四月一日―平成二十（二〇〇八）年三月三十一日」

大正十二（一九二三）年長崎県生まれ。昭和二一（一九四六）年東京工業大学応用化学科卒業、名古屋大学工学部講師、フルブライト交換留学生として米国シカゴ大学及びワシントン大学留学を経て、昭和三十七（一九六二）年名古屋大学工学部合成化学科教授に就任。昭和五十五（一九八〇）年から昭和五十八（一九八三）年まで名古屋大学工学部長、ついで名古屋大学省資源エネルギー研究センター長を歴任し、昭和六十一（一九八六）年停年退官。ついで、豊田工業大学教授、同大学図書館長、副学長、学校法人トヨタ学園理事、豊田工業大学長、豊田工業大学シカゴ校学長を歴任し、平成十六（二〇〇四）年豊田工業大学退任、平成二十二（二〇一〇）年豊田工業大学シカゴ校学長退任。

平成三（一九九二）年一月十九日大幸財団評議員、平成六（一九九四）年四月一日理事、平成十（一九九八）年四月一日理事長に就任し、平成二十（二〇〇八）年三月三十一日まで十年間理事長を務めた後辞任したが、更に平成二十三（二〇一一）年三月三十一日まで理事を務めた。

大幸財団は平成二十三（二〇一一）年四月一日から公益財団法人として再出発することになったが、新しい公益

財団法人では評議員会が法人の最高議決機関で、理事・監事の任免は評議員会の役割となった。公益財団法人大幸財団の再出発に際し、永澤前理事長は評議員会議長に選任された。新しい公益法人としての再出発に際して法律改正によりこれまで未経験の新しい事態に会うことも多く、このような役割を持つ評議員会議長に選出されたことは、大幸財団の役員の間にも永澤前理事長に対する信頼感があつたことによると考えられる。

平成五（一九九三）年勲二等瑞宝章受章。令和二（二〇二〇）年五月八日逝去、享年九十八歳。

(四) 塩澤君夫第四代理事長「理事長在任期間・平成二十（二〇〇八）四月一日―平成二十七（二〇一五）年六月三十日」

大正十三（一九二四）年、東京生まれ。東北帝国大学文学部経済学科卒業、東北大学経済学部助手、講師を経て、昭和三十九（一九六四）年名古屋大学経済学部教授に就任。昭和四十七（一九七二）年から昭和四十九（一九八六）年まで名古屋大学経済学部長、昭和五十九（一九八四）年から昭和六十（一九八六）年まで名古屋大学学生部長を歴任し、昭和六十二（一九八七）年名古屋大学停年退官。その後、名城大学商学部教授を経て、平成三（一九九一）年から平成十（一九九八）年まで愛知県立大学学長を歴任。

平成三（一九九一）年四月一日から平成十（一九九八）年三月三十一日まで大幸財団評議員、平成十三（二〇〇一）年四月一日から平成二十七（二〇一五）年六月十三日まで理事、平成十三（二〇〇一）年八月一日から常務理事、平成二十（二〇〇八）年四月一日から平成二十七（二〇一五）年六月三十日まで理事長。

自然科学系学術研究助成は、助成事業種目が大幅に増加された平成三（一九九一）年度から立ち上げられたが、人文・社会科学系学術研究助成事業の開始時期は現在実施されている十三事業種目中最も遅かった。遅ればせながら

ら、人文・社会科学系学術研究助成事業が実施されたのには、自らが人文・社会科学系の研究領域の研究者である塩澤理事長の強い希望と意志の結果とみられる。

塩澤理事長が就任した平成二十(二〇〇八)年にリーマンショックと呼ばれる世界的経済不況が起きて、大幸財団の資金運用の利金収入が減少した。この事態に対して、大幸財団は多くの助成種目で、給付件数をできるだけ維持し、一件あたりの給付金額の削減の方針で臨む方針が採られた。その後世界的経済不況からの回復と共に、多くの助成事業種目において給付件数、給付合計額の増加が図られた。

平成十二(二〇〇〇)年勲二等旭日重光章受章。

(五) 加藤延夫第五代理事長「理事長在任期間・平成二十七(二〇一五)六月十三日—現在」

昭和五(一九三〇)年名古屋生まれ。昭和二十九(一九五四)年名古屋大学医学部卒業、名古屋大学大学院医学研究科内科学専攻、名古屋大学医学部細菌学講座助手、講師、愛知学院大学歯学部微生物学講座助教授を経て、フンボルト奨学金を得てドイツ・ギーセン大学ウイルス学教室に移った。

ギーセン大学で研究生生活を送っていた昭和四十二(一九六七)年、四十三(一九六八)年頃、名古屋大学医学部では、教授選考を巡っていわゆる医学部紛争が起き、当時全国を吹き荒れていた大学紛争の嵐と重なり、複雑な様相を呈して解決の目途が立っていないかった。当時細菌学講座の教授が医学部長を勤めており、昭和四十三(一九六八)年九月に教授を辞任し、ついで細菌学講座の教官全員も辞任し、細菌学講座には大学院生三名のみが残されるといふ異常事態が起きた。名古屋大学医学部では、昭和四十三(一九六八)年度後期に始まる細菌学教育を担当するために急ぎギーセンから帰国するよう要請した。その要請を受け帰国して、名古屋大学医学部の細菌学教育を担当す

ると共に、紛争の正常化に当たった。昭和四十五（一九七〇）年名古屋大学医学部細菌学講座助教授、昭和四十八（一九七三）年同教授に就任。

昭和五十一（一九七六）年名古屋大学医学部長となり、医学部紛争の正常化を果たした。昭和五十六（一九八一）年から昭和六十（一九八五）年までの二期四年間再び医学部長を勤め、医学部紛争の影響で停滞していた医学部の教授選考と施設整備等の促進に尽力した。昭和五十（一九七五）年に新しく名古屋大学の所管になった大幸キャンパスの附属病院分院の新築移転と医学部附属看護学校、助産婦学校、臨床検査技師学校、診療放射線技師学校を統合して、医療技術短期大学の創設を果たした。

平成四（一九九二）年四月、早川幸男第九代学長の逝去により第十代総長に就任した（総長の呼称が復活）。総長任期中の大幸キャンパスに関わる主な事績として、三年制の医療技術短期大学部を四年制の医学部保健学科への昇格、附属病院分院の改組がある。附属病院分院の改組は、本院と同一市内に分院の存在を認めないとする国の方針によるもので、鶴舞キャンパスの本院へ吸収して改組されることになった。

平成四（一九九二）年四月一日から平成十六（二〇〇四）年三月三十一日まで大幸財団理事、平成十六（二〇〇四）年四月一日から平成二十三（二〇一一）年三月三十一日まで監事、平成二十三（二〇一一）年四月一日から平成二十七（二〇一五）年六月十三日まで評議員、以後現在まで理事長。理事長に就任した最初の平成二十七（二〇一五）年度の全助成事業の累計給付金合計額は大幸財団四十年の歴史上最高の一億一一三万円に達した。以後四年間は一億円を超えるかそれに近い値を示したが、令和二（二〇二〇）年度は恐らく新型コロナウイルス感染症の流行の影響により給付件数、給付合計額共に若干の減少が認められた。

平成十八（二〇〇六）年瑞宝大綬章受章。

九 結び

大幸財団の事務所である大幸会館の所在地は、今ははるか遠い昔話になってしまった感があるが、かつては軍国時代のわが国の代表的軍需工場であった三菱重工株式会社名古屋発動機製作所大幸工場の敷地であった。昭和十二年に日中戦争が始まり、軍用航空機の需要が増加したため名古屋市港区にあった同社名古屋航空機製作所を機体製造工場として、発動機製造工場が新しく建設されたのである。大幸工場は最盛期には敷地面積九六万平方メートルの広さとなり、当時わが国で作られた軍用航空機の四割に当たる数の発動機が製造されたという。

戦局が改まり南方の島々に米空軍爆撃機 B29 の飛行場が整備されると、本格的な日本本土空襲が始まった。大幸工場は昭和十九（一九四四）年十二月十三日の名古屋地区への最初の空襲から標的にされた。筆者は中学三年生になったその年の四月から学徒勤労動員令によって名古屋市電気局（現・交通局）に市電の車掌として名古屋市西区浄心町にあった浄心車庫に勤務することになった。そして、終戦の昭和二十（一九四五）年八月十五日から二か月後までおよそ一年七ヶ月間動員は継続された。名古屋地区への空襲は終戦までに六〇回を超え、市街地を走る市電の窓から眺める名古屋の町並は次第に焦土と化して行った。

忘れ得ぬ空襲の一つが昭和二十（一九四五）年四月七日の大幸工場へのものであった。その日午後四時頃「浄心―東大曾根」の路線に乗務し、山口町の電停付近で空襲警報が鳴り、停車して近くの道路脇の防空壕に避難した。その空襲は B 29 二六一機によるもので、大幸工場を標的として、多数の爆弾が投下された。大幸工場だけでなく、その西方にある矢田、大曾根付近まで多数の爆弾が落ちた。同じ路線に乗務していて終点の東大曾根停留所付近の

防空壕に避難していた友人はその防空壕への直撃弾により亡くなった。山口町から終点の東大曾根までは五分もあれば到着する距離なので、B 29の到着がもう五分遅ければ、あるいはこちらの出発がもう五分早ければ、その友人と同じ運命を辿ったかも知れなかった。大幸会館の敷地に歩を進めるとき、この思いと亡くなった友人の当時の顔が脳裏をよぎる。

国鉄中央線の大曾根駅には一〇〇人程の客が居り、駅員の機転で丁度来た列車に乗せて勝川駅まで避難させた後、動員されていた女子挺身隊員を含む駅員三〇人が駅構内の防空壕に避難した。不運にもその防空壕に直撃弾が命中し全員犠牲となった。この事実は終戦後知った。

大幸工場はこのときの爆撃を含め、合計七回の空襲の標的とされ、ほぼ完全に破壊された。終戦後我々が目にした大幸工場は、破壊前の国鉄中央線からの引き込み線を備えた巨大な工場の面影は無く、正に廃墟であった。しかし、その廃墟の中に鉄筋コンクリート三階（一部四階）建ての本館と別館は一部に爆弾が命中したり、爆弾の爆発による外壁の損傷があったものの、奇跡的に完全な破壊は免れた。この本館は大幸工場の中枢の役割を果たしていた建物であったのであろう。そして、それが不死鳥のように蘇り、戦後の教育改革の結果誕生した愛知学芸大学（愛知教育大学）名古屋分校の大学部分の施設としての役割を果たした。それを実現したのが、大幸財団の前身組織であった後援会であった。後援会の事業を成功に導いたのは、愛知県、名古屋市及び当時存在していた尾張三市八郡協議会からの財政的支援が大きな役割を果たした。戦後日本の復興には義務教育担当教員の確保が重要であるとの認識が関係者間に浸透していたのであろう。愛知教育大学名古屋分校が刈谷の新しいキャンパスに移転した後、その本館は、爆弾による損傷が激しかった部分を撤去した上で名古屋大学医療技術短期大学部とそれに続く医学部保健学科の施設として使用された。近年その本館も撤去され、およそ八十年間の波乱に富んだ運命に終止符が打たれた。

筆者は昭和五十一（一九七六）年四月名古屋大学医学部長の任についた後、前年七月に名古屋大学へ移管が決まった大幸キャンパスに、附属病院分院と医療技術短期大学の開設の工事が開始されるまで、医学部事務長と一箇月に一回程見廻りに出かけた。愛知教育大学名古屋分校の刈谷への移転は昭和四十五（一九七〇）年四月に完了し、その後およそ六年を経ており、正門近くの守衛室に守衛が一人居るだけの状態で、五〇メートルプール、グラウンドも荒れ果て、体育館の中にはホームレスが寝泊まりしていた跡があった。本館は近所の子ども達の投石の遊び場になっていて様子で、窓ガラスはほとんど割れていた。そのような状態であったので、大いに焦り、一日も早い整備工事の開始を祈った。そして、最初に体育館の改修予算が付いたときの喜びは今なお鮮明に記憶の中にある。

愛知教育大学名古屋分校の大学部分の刈谷新キャンパスへの移転のあと、名古屋大学へ移管された当初の敷地面積は、六万五七七七六平方メートルの広さであった。その後、名古屋市立矢田中学校建設用地として一万六〇六三平方メートル、大幸財団用地として一六五〇平方メートルがそれぞれ譲渡された結果、名古屋大学大幸キャンパスの面積は四万八四六三平方メートルに減少した。これら二件の譲渡の話が起きたとき筆者は名古屋大学医学部長の職にあり、少しでも広い第二医系キャンパスの建設を願っていたときでもあり、切歯扼腕した記憶がある。その三十三数年後に大幸財団理事長の職に就くことなど夢にも思わなかった。

大幸財団の成立後翌年から開始されて以後四十年間の助成事業の給付金総計額は二十六億一三二五万円余りになる。この金額は、大幸財団がその前身組織であった後援会から継承した資産であった野球場の売却代金二七億九〇〇万円に近い。

大幸財団の公益事業の原資は保有資産の運用利金である。大幸財団はこの四十年間、初期の保有資産にほぼ匹敵する助成金給付を実施しながら、令和二（二〇二〇）年度の現有資産は出発時のおよそ一・七倍となっている。

このように見てくると、この四十年間の大幸財団の公益事業はほぼ順調な実績を残すことができたと考えられる。これは大幸財団では資産運用にかかわる周到な調査研究と慎重な資産運用が実行されている証左であろう。今後更に将来に向けてこの四十年の実績を基礎として助成金給付事業を中心とする公益事業の発展を期したい。

本稿の作成は、大幸財団泉有亮常務理事（故人）、事務職員の宮崎洋介（事務局長）、渡辺順代（事務局次長）、水野紀子、上野晴香の各氏の協力の下に行われた。特に助成事業と資産についての図表は事務局員によって作成された。これらの方々に厚く感謝の意を表したい。

注

- (1) 『大幸財団設立二〇周年記念誌』（財団法人大幸財団、二〇〇〇年）二頁。
- (2) 『二〇〇〇年度奨学金・研究助成金贈呈式及び設立二〇周年記念講演会』（財団法人大幸財団、二〇〇〇年）一一二頁。
- (3) 岩井宏實『昭和・平成世相史』（財団法人大幸財団、二〇〇六年）一一三頁。
- (4) 加藤延夫『微生物』対「人間」―恩恵と脅威』（財団法人大幸財団、二〇〇八年）一一二頁。
- (5) 塩澤君夫『日本史の中の愛知―経済史の視点から』（財団法人大幸財団、二〇〇九年）二一三頁。
- (6) 飯田喜四郎『近代建築と博物館明治村』（財団法人大幸財団、二〇一〇年）二一三頁。
- (7) 益川敏英『現代社会と科学』（財団法人大幸財団、二〇一一年）二一三頁。
- (8) 原朗『近代日本と戦争―「坂の上の雲」と歴史上の事実―』（公益財団法人大幸財団、二〇一二年）二一三頁。
- (9) 中島泉『「ゲノム」と「心」のつくりから見た人間のルーツ』（公益財団法人大幸財団、二〇一三年）二一三頁。
- (10) 加藤幸兵衛『甦るラスタ―シルクロードと焼物文化―』（公益財団法人大幸財団、二〇一四年）二一三頁。
- (11) 加藤延夫『ウイルス病の脅威―エボラを中心として―』（公益財団法人大幸財団、二〇一五年）二一三頁。

- (12) 愛知教育大学史編集委員会編『愛知教育大学史』(一九七五年三月二十日) 一〇五―一八五頁。
- (13) 愛知教育大学名古屋分校回顧録編集委員会編『愛知教育大学名古屋分校回顧録』(一九七〇年三月三十一日) 一―二五頁。
- (14) 愛知教育大学附属名古屋小学校開学百年史編集委員会編『愛知教育大学附属名古屋小学校開学百年史』(一九七四年十一月三日) 一七六―一七八頁。
- (15) 『創立九十周年二〇一五年度愛知教育大学附属幼稚園概要』(愛知教育大学附属幼稚園)。
- (16) 名古屋教育史編集委員会編『名古屋教育史Ⅰ、近代教育の成立と展開』(二〇一三年三月四日) 一七九―一八八頁、三四七―三四九頁。
- (17) 名古屋教育史編集委員会編『名古屋教育史Ⅱ、教育の拡充と変容(大正後期〜戦時期)』(二〇一四年三月三日) 四七―一四七五頁。
- (18) 『大幸財団三十五年史』(公益財団法人大幸財団、二〇一九年九月)。
- (19) 中西久枝『イスラムと現代世界―平和と共生への視点―』(公益財団法人大幸財団、二〇一六年)。
- (20) 三宅養三『日本の医道と眼科学』(公益財団法人大幸財団、二〇一七年)。
- (21) 田嶋毓堂『人生を終えるに当たって―死に向き合う私の心得―』(公益財団法人大幸財団、二〇一八年)。
- (22) 荒川宜親『悪夢の細菌―多剤耐性菌の克服に向けた国内外での取り組み』(公益財団法人大幸財団、二〇一九年)。
- (23) 大幸財団編集委員会編『生涯教育方法論』(財団法人大幸財団、一九八六年十月)。
- (24) 大幸財団編集委員会編『生涯教育実践論』(財団法人大幸財団、一九九一年十二月)。
- (25) 『第五回全国生涯学習フェスティバル、生涯学習ロング弁論大会』(財団法人大幸財団、一九九三年十二月)。

(かとう・のぶお) 名古屋大学名誉教授、公益財団法人大幸財団理事長、元名古屋大学総長)